

平成 2 7 年度

奈良市決算審査意見書

奈良市監査委員

平成27年度

奈良市一般会計及び  
特別会計決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 3 1 号

平成28年8月12日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一

同 中 本 勝

同 柿 本 元 気

同 東久保 耕 也

一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された平成27年度の奈良市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。



# 平成27年度奈良市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
2	一般会計	10
3	特別会計	25
(1)	住宅新築資金等貸付金特別会計	26
(2)	国民健康保険特別会計	28
(3)	土地区画整理事業特別会計	31
(4)	市街地再開発事業特別会計	32
(5)	公共用地取得事業特別会計	32
(6)	駐車場事業特別会計	33
(7)	介護保険特別会計	34
(8)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	36
(9)	針テラス事業特別会計	37
(10)	後期高齢者医療特別会計	38
4	財産に関する調書	41

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 該当数値なしの場合は「-」で表示した。



## 第1 審査の対象

### 一般会計及び特別会計決算

平成27年度奈良市一般会計歳入歳出決算

同 奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市針テラス事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 奈良市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 奈良市各会計別実質収支に関する調書

同 奈良市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成28年7月5日から同年8月12日まで

## 第3 審査の方法

各歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の歳入歳出実績表、その他関係帳簿、証書類と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、付して記述すべき意見は、次のとおりである。

# 1 総 括

## (1) 決算規模

本年度の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入2,047億4,062万5千円、歳出2,027億7,078万1千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は19億6,984万4千円の黒字となっており、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は18億7,617万4千円の黒字となっている。

会計別では、一般会計の決算額は、歳入1,277億5,923万4千円、歳出1,253億6,098万1千円で、形式収支額は23億9,825万3千円、実質収支額は23億469万8千円となり、それぞれ黒字となっている。

特別会計の決算額は、歳入769億8,139万1千円、歳出774億980万円で、形式収支額は4億2,840万9千円、実質収支額は4億2,852万4千円となり、それぞれ赤字となっている。

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	127,759,234,293	125,360,981,061	2,398,253,232	93,555,000	2,304,698,232
特別会計	76,981,390,870	77,409,799,827	△ 428,408,957	115,000	△ 428,523,957
合計	204,740,625,163	202,770,780,888	1,969,844,275	93,670,000	1,876,174,275

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、次表のとおり、一般会計、特別会計それぞれ黒字となっている。

(単位：円)

会計別		27年度	26年度
一般会計	実質収支額	2,304,698,232	608,327,591
	単年度収支額	1,696,370,641	△ 471,408,114
特別会計	実質収支額	△ 428,523,957	△ 442,008,929
	単年度収支額	13,484,972	△ 40,201,880
合計	実質収支額	1,876,174,275	166,318,662
	単年度収支額	1,709,855,613	△ 511,609,994

## (2) 財務分析

普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分）の決算額に基づいて財政力等の主要項目について分析した結果は、次表のとおりである。

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
財政力指数 (3か年平均)	0.750	0.743	0.744	0.745	0.760
経常収支比率(%)	97.0	99.0	97.5	97.6	98.9
公債費比率(%)	17.6	17.3	17.6	16.5	17.5

(注)

(単位:千円)

$$\text{財政力指数 (0.760)} = \frac{\text{基準財政収入額 } 42,060,505}{\text{基準財政需要額 } 55,337,105} \times 100$$

参考 (単年度指数)  
㊦0.745    ㊧0.746

$$\text{経常収支比率 (97.0\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 } 76,146,879}{\text{経常一般財源 } 71,896,616 + \text{減収補てん債特例分 } 114,100 + \text{臨時財政対策債 } 6,459,600} \times 100$$

$$\text{公債費比率 (17.6\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額 (繰上償還、転貸債償還分、一時借入金を除く) } 18,089,429}{\text{標準税収入額等 } 54,254,906 + \text{普通交付税額 } 14,303,155 + \text{臨時財政対策債発行可能額 } 6,459,741 - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 } 5,956,627} \times 100$$

### ア 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額）の基準財政需要額（普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額）に対する割合で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいう。この指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本年度は、単年度、3か年平均ともに前年度に比べ増加している。単年度指数の増加は、基準財政需要額が、算定項目に人口減少等特別対策事業費が創設されたことなどにより、前年度に比べ3億5,533万4千円増加したものの、基準財政収入額が、地方消費税交付金の増加などにより、前年度に比べ10億9,384万4千円増加したことによるものである。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）や減収補てん債及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを示すものである。都市部にあつては70～80%の間にあることが望ましいとされている。

本年度は97.0%で、前年度に比べ2.0ポイント改善している。

これは主に、経常経費充当一般財源が、前年度に比べ3億3,388万6千円増加したものの、経常一般財源が、市税及び地方消費税交付金等の増加により、前年度に比べ23億8,166万1千円増加したことによるものである。しかし、依然として硬直した状態が続いている。

#### ウ 公債費比率

公債費比率は、地方債の償還及び利子の支払に要する経費の総額が、一般財源に占める割合で、この比率が高いほど自由に使える財源の幅がせばまり、財政の弾力性が乏しいことになり、一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度は17.6%で、前年度に比べ0.3ポイント悪化している。

### (3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりであり、一般会計と特別会計を合わせた年度末未償還元金の合計額は2,154億7,472万2千円で、前年度に比べ33億4,828万5千円減少している。

一般会計の発行額129億9,100万円のうち主なものは、臨時財政対策債64億5,960万円、小・中学校施設整備事業等で16億9,310万円、街路事業等で16億3,400万円及び退職手当債10億6,120万円である。

特別会計では、土地区画整理事業で1億8,030万円が発行されている。

なお、市債の年度末における未償還元金は、市民一人当たりによると59万6千円（平成28年3月末現在の人口361,423人）となっている。

市債の状況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度	比 較	
	金 額	伸び率	金 額	金 額	
一 般 会 計	元金償還金	14,883,217,678	△ 4.8	15,630,969,909	△ 747,752,231
	利子償還金	2,390,227,675	△ 9.5	2,642,285,856	△ 252,058,181
	計	17,273,445,353	△ 5.5	18,273,255,765	△ 999,810,412
	発 行 額	12,991,000,000	△ 11.7	14,705,100,000 (958,500,000)	△ 1,714,100,000
	年度末未償還元金	207,688,272,990	△ 0.9	209,580,490,668	△ 1,892,217,678
特 別 会 計	元金償還金	1,636,367,050	△ 5.2	1,726,204,905	△ 89,837,855
	利子償還金	113,519,295	△ 23.7	148,856,592	△ 35,337,297
	計	1,749,886,345	△ 6.7	1,875,061,497	△ 125,175,152
	発 行 額	180,300,000	△ 48.1	347,400,000 (9,300,000)	△ 167,100,000
	年度末未償還元金	7,786,449,481	△ 15.8	9,242,516,531	△ 1,456,067,050
合 計	元金償還金	16,519,584,728	△ 4.8	17,357,174,814	△ 837,590,086
	利子償還金	2,503,746,970	△ 10.3	2,791,142,448	△ 287,395,478
	計	19,023,331,698	△ 5.6	20,148,317,262	△ 1,124,985,564
	発 行 額	13,171,300,000	△ 12.5	15,052,500,000 (967,800,000)	△ 1,881,200,000
	年度末未償還元金	215,474,722,471	△ 1.5	218,823,007,199	△ 3,348,284,728

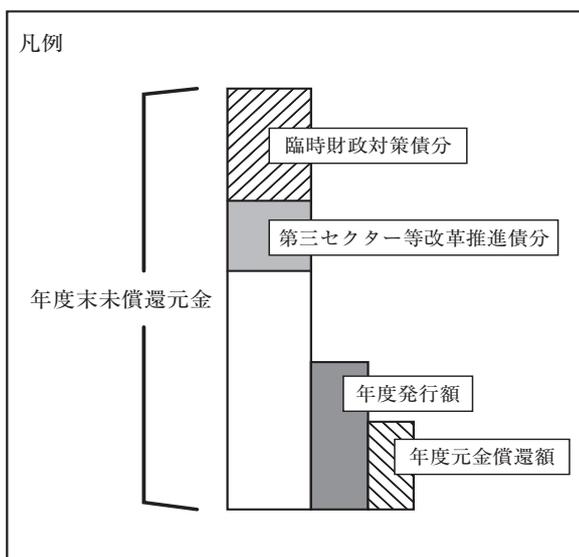
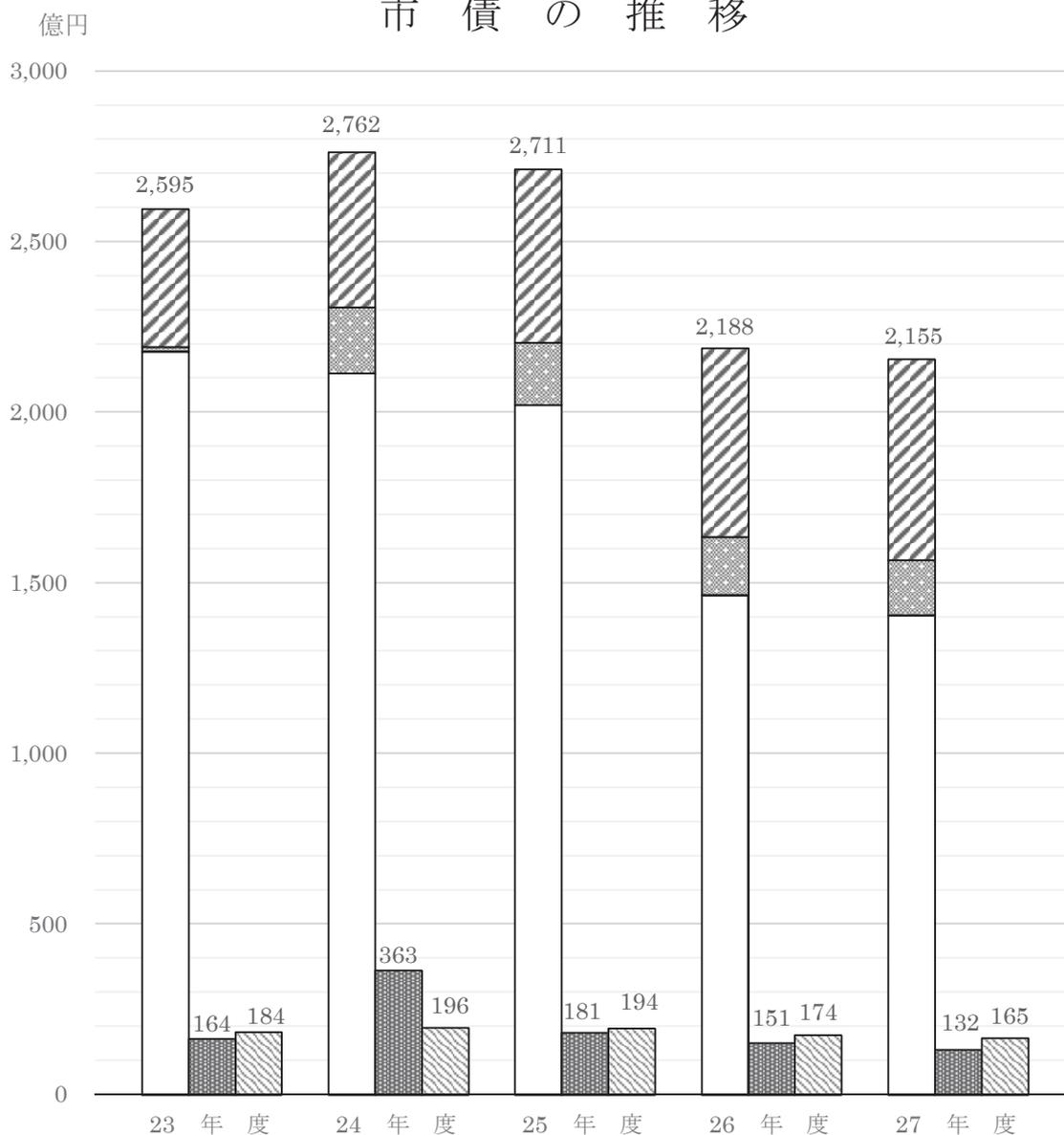
(注)発行額の( )内の数字は、借換債で内数である。

年度末未償還元金の状況

(単位：円)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較
年 度 末 未 償 還 元 金	215,474,722,471	218,823,007,199	△ 3,348,284,728
うち臨時財政対策債	58,901,552,719	55,301,850,334	3,599,702,385
うち第三セクター等改革推進債	16,050,650,000	17,146,100,000	△ 1,095,450,000

# 市債の推移



(4) 不用額の状況

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	27年度不用額	26年度不用額	比較
一般会計	4,302,546,939	4,121,072,346	181,474,593
特別会計	813,587,173	1,675,795,210	△ 862,208,037
合計	5,116,134,112	5,796,867,556	△ 680,733,444

不用額の主な内容は、以下のとおりである。

一般会計においては、民生費の生活保護費における扶助費1億9,911万8千円、障害者福祉費における扶助費1億8,403万6千円、社会福祉総務費における負担金補助及び交付金1億7,812万9千円、児童措置費における負担金補助及び交付金1億4,087万1千円及び教育費の中学校施設整備事業費における工事請負費1億7,021万9千円である。

また、特別会計においては、介護保険特別会計の介護サービス等諸費における負担金補助及び交付金1億4,346万8千円、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金における負担金補助及び交付金1億2,718万8千円である。

扶助費や保険給付費など、予算要求時において見積りの困難なものもあるが、限られた財源であることから、今後とも見積りには慎重を期されるよう要望する。

(5) 予算流用の状況

予算流用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

会計別	27年度流用額		26年度流用額		比較	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
一般会計	303,022,000	320	400,327,000	444	△ 97,305,000	△ 124
特別会計	607,784,000	30	96,383,000	22	511,401,000	8
合計	910,806,000	350	496,710,000	466	414,096,000	△ 116

流用の主な内容は、以下のとおりである。

一般会計においては、公債費における長期債元金償還経費不足のための償還金利子及び割引料への流用2,925万6千円、民生費における保護費国庫負担金返還金不足のための償還金利子及び割引料への流用1,880万5千円及び民間保育所措置委託料算出に係る公定価格単価の引上げに伴う所要額不足のための委託料への流用1,608万9千円である。

また、特別会計においては、国民健康保険特別会計における一般被保険者療養給付費の所要額不足のための負担金補助及び交付金への流用3億8,795万9千円及び一般被保険者高額療養費の所要額不足のための負担金補助及び交付金への流用1億17万2千円、介護保険特別会計における高額介護サービス等費の所要額不足のための負担金補助及び交付金への流用1億110万9千円である。

#### (6) その他の事項

ア 未収債権については、市税24億2,862万8千円、国民健康保険料など税外債権45億3,892万6千円、合計69億6,755万4千円の未収債権がある。特に税外債権については、負担の公平性の保持、財源確保の観点から、滞納者に対しては督促状の発送を徹底するなど、適正な債権管理を行い、未収債権の縮減に努められたい。

イ 財務会計上の事務処理については、歳入は調定額、調定期間など、また、歳出は相手方から徴取する見積書、納品書等の証憑書類の確認など、奈良市会計規則等に則り、適正に処理されたい。

ウ 切手類は、金銭等価物であることから適正に管理されたい。

以上、総括の主要事項について述べてきた。

本年度の一般会計は、歳入面では市税及び地方消費税交付金の増収等により、また、歳出面では不用額の増加等により、実質収支額23億469万8千円の黒字決算となった。しかし、自主財源の比率は50%に満たないため、財政の安定化には厳しい状況にあるうえ、経常収支比率は前年度に比べ改善したものの、依然

として高い比率であり、財政運営が硬直化した状態にある。

今後、多様化する行政需要、施設の耐震化経費及び大規模な投資的経費などの増加が見込まれるため、財源確保の面からも、更なる行財政改革を推進されたい。

また、本年度には、「第4次総合計画後期基本計画」を新たに策定されたことから、掲げられた都市の将来像の実現に向けて、今後のまちづくりに取り組まれるよう要望する。

以下、会計別に述べることとする。

## 2 一 般 会 計

### (1) 歳入

本年度の歳入決算額は1,277億5,923万4千円で、前年度に比べ10億9,674万円増加している。これは主に、財産収入が17億2,064万7千円減少したものの、市税が5億5,752万4千円及び地方消費税交付金が24億6,487万7千円、それぞれ増加したことによるものである。

財源構成（別表1）のとおり、自主財源は604億3,293万8千円（構成比率47.3%）であり、前年度に比べ11億2,162万円減少している。依存財源は673億2,629万6千円（構成比率52.7%）であり、前年度に比べ22億1,836万円増加している。本市の財源の半分以上が、地方交付税をはじめとする国からの交付税や交付金、国庫支出金及び借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

なお、市税の収入状況（別表2）は、次のとおりである。

ア 調定額は544億1,561万8千円で、前年度に比べ4億5,835万3千円減少している。

これは主に、市民税（個人）が個人所得の増加などにより2億5,334万7千円増加したものの、固定資産税が評価替えなどにより3億602万8千円減少したことに加え、市民税（法人）が税率の改正などにより2億5,775万5千円減少したことによるものである。

イ 収入済額は517億5,588万9千円で、前年度に比べ5億5,752万4千円増加している。

徴収率は、現年課税分が99.0%で前年度に比べ0.2ポイント、滞納繰越分が35.4%で前年度に比べ18.8ポイント、全体の徴収率は95.1%で前年度に比べ1.8ポイント、それぞれ上昇している。

(単位：%)

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
徴 収 率		95.1	93.3	92.7	92.2	91.3
内 訳	現年課税分	99.0	98.8	98.6	98.4	98.2
	滞納繰越分	35.4	16.6	16.8	19.7	16.0

ウ 市税の不納欠損状況(別表3)については、本年度は2億3,110万1千円で、前年度に比べ1億7,156万3千円減少している。処分内容は、滞納処分の執行停止によるものが1億4,196万1千円、消滅時効によるものが8,914万円となっている。

エ 収入未済額は市税の決算状況(別表4)のとおり、24億2,862万8千円となっており、前年度に比べ8億4,431万3千円減少している。

本年度は、現年課税分の徴収率が99.0%となったことに加え、収入未済額が前年度に比べ8億4,431万3千円減少しており、徴収率の向上に努められた結果と評価できる。近年、市税の徴収率は全体として改善傾向にあるが、市税は歳入の根幹をなすものであり、負担の公平性の確保からも徴収率の向上に努めることは重要である。今後も引き続き、徴収率の向上に取り組まれるよう要望する。

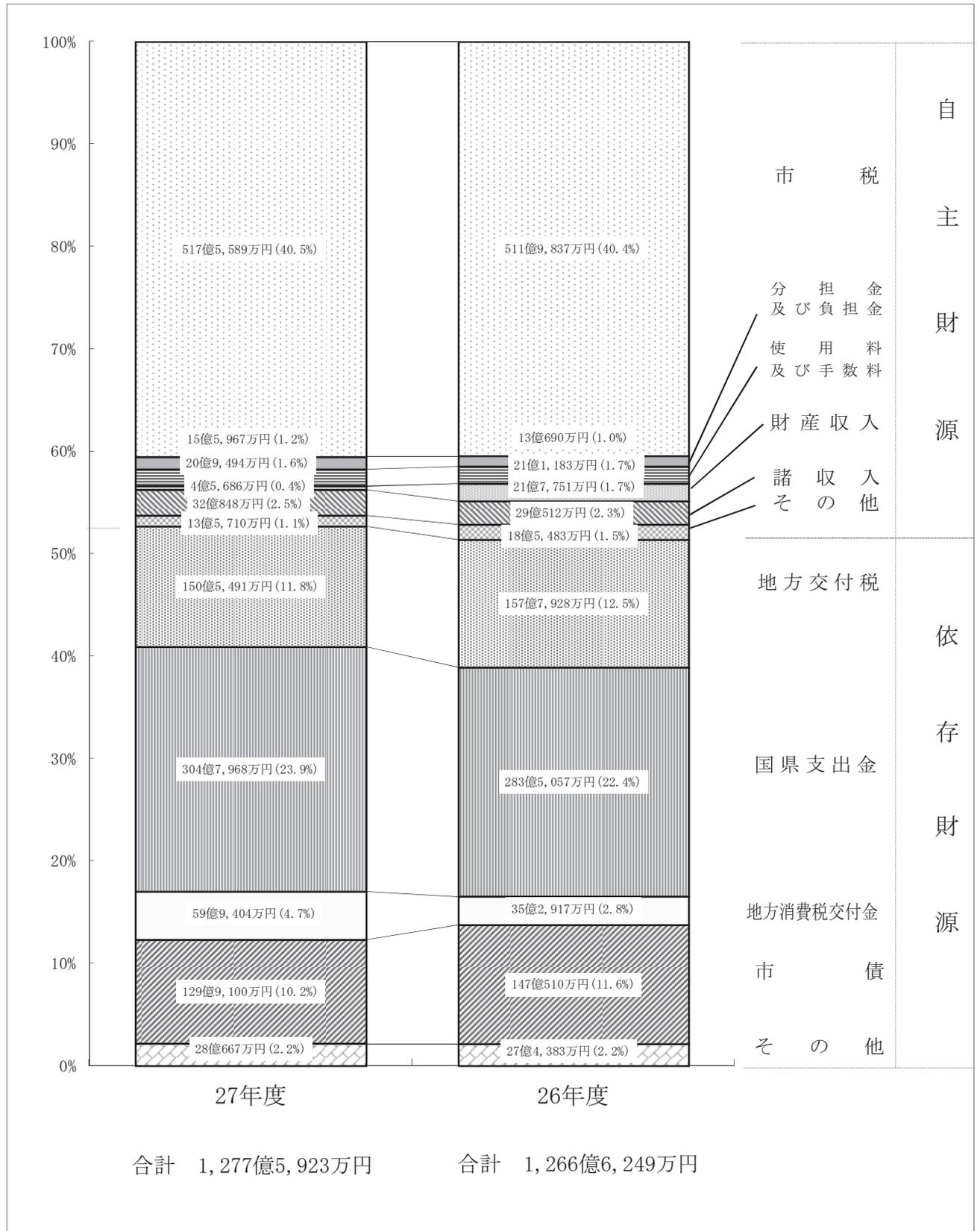
別表1 財源構成

(単位：円・%・ポイント)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	51,755,889,316	40.5	51,198,365,445	40.4	557,523,871	0.1
	分担金及び負担金	1,559,674,463	1.2	1,306,902,861	1.0	252,771,602	0.2
	使用料及び手数料	2,094,939,257	1.6	2,111,833,795	1.7	△ 16,894,538	△ 0.1
	財 産 収 入	456,861,768	0.4	2,177,508,911	1.7	△ 1,720,647,143	△ 1.3
	寄 附 金	265,333,748	0.2	606,275,484	0.5	△ 340,941,736	△ 0.3
	繰 入 金	374,432,964	0.3	307,610,160	0.2	66,822,804	0.1
	繰 越 金	717,329,591	0.6	940,941,205	0.7	△ 223,611,614	△ 0.1
	諸 収 入	3,208,476,886	2.5	2,905,120,438	2.3	303,356,448	0.2
	計	60,432,937,993	47.3	61,554,558,299	48.6	△ 1,121,620,306	△ 1.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	765,040,013	0.6	729,497,012	0.6	35,543,001	0.0
	利子割交付金	148,476,000	0.1	181,323,000	0.1	△ 32,847,000	0.0
	配当割交付金	622,225,000	0.5	803,333,000	0.6	△ 181,108,000	△ 0.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	584,577,000	0.5	436,464,000	0.3	148,113,000	0.2
	地方消費税交付金	5,994,042,000	4.7	3,529,165,000	2.8	2,464,877,000	1.9
	ゴルフ場利用税交付金	283,257,738	0.2	275,654,382	0.2	7,603,356	0.0
	自動車取得税交付金	175,440,000	0.1	95,984,000	0.1	79,456,000	0.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,231,000	0.0	3,319,000	0.0	△ 88,000	0.0
	地方特例交付金	175,396,000	0.1	175,195,000	0.1	201,000	0.0
	地 方 交 付 税	15,054,906,000	11.8	15,779,277,000	12.5	△ 724,371,000	△ 0.7
	交通安全対策 特 別 交 付 金	49,026,000	0.0	43,058,000	0.0	5,968,000	0.0
	国 庫 支 出 金	23,261,972,787	18.2	22,301,134,182	17.6	960,838,605	0.6
	県 支 出 金	7,217,706,762	5.6	6,049,432,870	4.8	1,168,273,892	0.8
	市 債	12,991,000,000	10.2	14,705,100,000 (958,500,000)	11.6	△ 1,714,100,000	△ 1.4
計	67,326,296,300	52.7	65,107,936,446	51.4	2,218,359,854	1.3	
合 計	127,759,234,293	100.0	126,662,494,745	100.0	1,096,739,548	—	

(注) 市債の( )内の数字は、借換債で内数である。

参考図 財源構成



(注) 自主財源中の「その他」の内訳： 寄附金、繰入金、繰越金  
 依存財源中の「その他」の内訳： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金

別表2 市税の収入状況

区 分		27 年 度				
		調 定 額		収 入 済 額		
		金 額	伸び率	金 額	徴収率	伸び率
市 民 税 個 人	現年課税分	22,334,052,836	1.7	22,116,603,358	99.0	1.7
	滞納繰越分	991,043,685	△ 10.9	256,072,744	25.8	2.3
	計	23,325,096,521	1.1	22,372,676,102	95.9	1.7
市 民 税 法 人	現年課税分	3,594,917,900	△ 6.0	3,580,367,200	99.6	△ 6.0
	滞納繰越分	66,654,930	△ 29.5	14,901,580	22.4	50.4
	計	3,661,572,830	△ 6.6	3,595,268,780	98.2	△ 5.8
固定資産税	現年課税分	18,673,812,850	△ 0.9	18,449,173,918	98.8	△ 0.5
	滞納繰越分	1,645,252,590	△ 7.4	741,743,765	45.1	161.6
	計	20,319,065,440	△ 1.5	19,190,917,683	94.4	1.9
国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	61,931,900	△ 3.4	61,931,900	100.0	△ 3.4
軽自動車税	現年課税分	454,647,100	2.7	440,397,018	96.9	3.4
	滞納繰越分	56,192,603	△ 7.4	11,650,109	20.7	12.6
	計	510,839,703	1.5	452,047,127	88.5	3.6
市たばこ税	現年課税分	1,886,562,371	△ 1.4	1,886,562,371	100.0	△ 1.4
特別土地保有税	滞納繰越分	194,813,395	△ 26.7	0	0.0	-
入湯税	現年課税分	5,292,150	△ 24.3	5,292,150	100.0	△ 24.3
事業所税	現年課税分	942,308,000	△ 0.2	940,688,600	99.8	0.4
	滞納繰越分	23,802,983	14.9	1,577,534	6.6	23.9
	計	966,110,983	0.1	942,266,134	97.5	0.4
都市計画税	現年課税分	3,166,721,350	△ 1.2	3,107,815,992	98.1	△ 1.2
	滞納繰越分	317,611,119	△ 5.4	141,111,077	44.4	165.2
	計	3,484,332,469	△ 1.6	3,248,927,069	93.2	1.6
合 計	現年課税分	51,120,246,457	△ 0.2	50,588,832,507	99.0	0.0
	滞納繰越分	3,295,371,305	△ 10.1	1,167,056,809	35.4	91.8
	計	54,415,617,762	△ 0.8	51,755,889,316	95.1	1.1

(単位：円・％・ポイント)

26 年 度					比 較		
調 定 額		収 入 済 額			調 定 額	収 入 済 額	
金 額	伸び率	金 額	徴収率	伸び率	金 額	金 額	徴収率
21,959,458,969	△ 2.3	21,738,243,153	99.0	△ 2.0	374,593,867	378,360,205	0.0
1,112,290,789	△ 9.6	250,194,843	22.5	△ 5.8	△ 121,247,104	5,877,901	3.3
23,071,749,758	△ 2.6	21,988,437,996	95.3	△ 2.1	253,346,763	384,238,106	0.6
3,824,809,700	11.3	3,808,573,200	99.6	11.3	△ 229,891,800	△ 228,206,000	0.0
94,517,757	△ 19.7	9,906,776	10.5	29.4	△ 27,862,827	4,994,804	11.9
3,919,327,457	10.3	3,818,479,976	97.4	11.4	△ 257,754,627	△ 223,211,196	0.8
18,848,100,100	1.1	18,550,999,067	98.4	1.3	△ 174,287,250	△ 101,825,149	0.4
1,776,993,549	△ 6.6	283,587,594	16.0	△ 11.8	△ 131,740,959	458,156,171	29.1
20,625,093,649	0.4	18,834,586,661	91.3	1.1	△ 306,028,209	356,331,022	3.1
64,078,700	△ 2.2	64,078,700	100.0	△ 2.2	△ 2,146,800	△ 2,146,800	0.0
442,815,400	3.3	426,114,121	96.2	3.8	11,831,700	14,282,897	0.7
60,676,743	△ 1.8	10,349,119	17.1	13.3	△ 4,484,140	1,300,990	3.6
503,492,143	2.6	436,463,240	86.7	4.0	7,347,560	15,583,887	1.8
1,912,554,956	△ 4.2	1,912,554,956	100.0	△ 4.2	△ 25,992,585	△ 25,992,585	0.0
265,858,795	-	0	0.0	-	△ 71,045,400	0	0.0
6,994,800	3.6	6,994,800	100.0	3.6	△ 1,702,650	△ 1,702,650	0.0
944,592,900	4.0	936,863,900	99.2	3.5	△ 2,284,900	3,824,700	0.6
20,717,588	7.7	1,272,875	6.1	△ 16.3	3,085,395	304,659	0.5
965,310,488	4.0	938,136,775	97.2	3.4	800,495	4,129,359	0.3
3,203,722,300	1.2	3,145,423,637	98.2	1.5	△ 37,000,950	△ 37,607,645	△ 0.1
335,787,315	△ 3.9	53,208,704	15.8	△ 10.5	△ 18,176,196	87,902,373	28.6
3,539,509,615	0.7	3,198,632,341	90.4	1.3	△ 55,177,146	50,294,728	2.8
51,207,127,825	0.2	50,589,845,534	98.8	0.4	△ 86,881,368	△ 1,013,027	0.2
3,666,842,536	△ 7.1	608,519,911	16.6	△ 8.5	△ 371,471,231	558,536,898	18.8
54,873,970,361	△ 0.4	51,198,365,445	93.3	0.3	△ 458,352,599	557,523,871	1.8

別表3 市税の不納欠損状況

(単位：円)

区 分			27 年 度		26 年 度		比 較	
			不納欠損額	期別 件数	不納欠損額	期別 件数	不納欠損額	期別 件数
市 民 税	個人	現年課税分	1,160,602	18	58,593	4	1,102,009	14
		滞納繰越分	92,459,245	6,285	117,446,174	8,144	△ 24,986,929	△ 1,859
	法人	現年課税分	230,000	3	83,300	2	146,700	1
		滞納繰越分	16,889,033	101	29,052,051	273	△ 12,163,018	△ 172
固定資産税		現年課税分	3,910,457	52	579,961	32	3,330,496	20
		滞納繰越分	61,390,142	3,315	143,364,348	4,447	△ 81,974,206	△ 1,132
軽自動車税		現年課税分	39,300	8	31,800	10	7,500	△ 2
		滞納繰越分	7,558,111	2,490	8,742,300	2,779	△ 1,184,189	△ 289
特別土地保有税		滞納繰越分	33,342,650	1	71,045,400	4	△ 37,702,750	△ 3
事業所税		滞納繰越分	482,083	1	2,742,481	7	△ 2,260,398	△ 6
都市計画税		現年課税分	745,243	52	110,239	32	635,004	20
		滞納繰越分	12,894,020	3,315	29,407,296	4,447	△ 16,513,276	△ 1,132
合 計		現年課税分	6,085,602	81	863,893	48	5,221,709	33
		滞納繰越分	225,015,284	12,193	401,800,050	15,654	△ 176,784,766	△ 3,461
		計	231,100,886	12,274	402,663,943	15,702	△ 171,563,057	△ 3,428
計の内訳		執行停止によるもの	141,960,674	3,883	233,951,330	2,727	△ 91,990,656	1,156
		消滅時効によるもの	89,140,212	8,391	168,712,613	12,975	△ 79,572,401	△ 4,584

別表4 市税の決算状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	51,120,246,457	50,588,832,507	6,085,602	525,328,348
滞納繰越分	3,295,371,305	1,167,056,809	225,015,284	1,903,299,212
合 計	54,415,617,762	51,755,889,316	231,100,886	2,428,627,560

市税以外の自主財源の主なものについては、財産収入の不動産売払収入3億5,360万3千円、諸収入の延滞金3億5,229万8千円及び寄附金の奈良市心のふるさと応援寄附金2億5,012万9千円となっている。

市税以外の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 収入未済額
	収入未済額	調定に 対する 割 合	収入未済額	調定に 対する 割 合	
負 担 金	53,176,057	3.3	54,712,430	4.0	△ 1,536,373
使 用 料	519,031,259	25.1	608,683,271	29.5	△ 89,652,012
手 数 料	20,798,310	3.3	19,133,834	2.8	1,664,476
貸付金元利収入	43,870,837	3.4	58,957,560	4.8	△ 15,086,723
雑 入	1,344,949,905	44.6	1,293,777,761	44.6	51,172,144
合 計	1,981,826,368	—	2,035,264,856	—	△ 53,438,488

収入未済額は、19億8,182万6千円であり、前年度に比べ5,343万8千円減少している。これは主に、雑入における生活保護法第63条及び第78条の返還金等が10億2,017万9千円で、前年度に比べ3,496万5千円増加したものの、使用料における住宅管理費使用料が5億268万3千円で、前年度に比べ8,876万9千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、住宅管理費使用料等1億1,724万円を不納欠損処分されている。

## (2) 歳出

本年度の歳出決算額は1,253億6,098万1千円で、前年度に比べ5億5,418万4千円減少している。これは主に、その他経費の物件費が増加したものの、その他経費の補助費等及び義務的経費の公債費が減少したためである。

款別執行状況は、別表5のとおりである。また、翌年度繰越額は45億7,937万円で、その内訳は、逡次繰越3億3,814万8千円、繰越明許費42億4,122万2千円である。

歳出決算額の性質別構成は、別表6のとおりである。

義務的経費は707億9,131万2千円（構成比56.5%）、投資的経費は77億624万1千円（構成比6.1%）、その他の経費は468億6,342万8千円（構成比37.4%）である。

義務的経費は、前年度に比べ12億2,211万4千円減少しており、その内訳は、次のとおりである。

ア 人件費は241億6,209万9千円で、前年度に比べ6億1,446万8千円減少している。これは主に、退職手当の支給実績が減少したことによるものである。

イ 扶助費は293億4,218万7千円で、前年度に比べ3億9,693万4千円増加している。これは主に、利用者の増加により、障害者福祉費の扶助費が増加したことによるものである。

ウ 公債費は172億8,702万7千円で、前年度に比べ10億458万1千円減少している。これは主に、公営住宅建設事業債及び減税補てん債の一部について、償還が終了したことにより償還額が、それぞれ減少したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ2億1,260万6千円減少しており、普通建設事業費の主な内容は、次のとおりである。

ア あやめ池小学校校舎改築その他工事などの小学校施設整備事業費が14億9,304万2千円

イ 奈良市・生駒市高機能消防指令センター整備業務委託などの消防施設費が14億3,588万1千円

- ウ 京西中学校及び平城中学校の給食室新築工事などの中学校施設整備事業費が9億1,473万7千円
- エ 万葉まほろば線奈良京終間六条奈良阪線B V新設工事委託などの街路事業費が7億9,466万4千円
- オ 橋梁耐震補強工事（西九条町五丁目地内・九条線（九条大橋他））などの道路橋梁新設改良費が7億3,145万1千円

その他の経費は、前年度に比べ8億8,053万6千円増加している。これは主に、繰替運用していた奈良市地元公共事業積立基金への繰戻し及び水道事業会計への補助金の減少により、補助費等が減少したものの、奈良市プレミアム商品券発行運營業務委託及び公共施設建設事業予定敷地の用地取得（あやめ池北一丁目）等により、物件費が増加したことによるものである。

別表5 款別執行状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌年度繰越額	不用額
議会費	773,897,000	749,948,936	96.9	0.6		23,948,064
総務費	16,074,774,000	14,662,049,429	91.2	11.7	明許 759,613,000	653,111,571
民生費	54,937,511,000	53,035,707,027	96.5	42.3	明許 458,817,000	1,442,986,973
衛生費	10,803,607,000	9,999,300,253	92.6	8.0	通次 明許 338,148,000 22,000,000	444,158,747
労働費	123,839,000	121,252,157	97.9	0.1		2,586,843
農林水産業費	564,582,000	471,735,684	83.6	0.4		92,846,316
商工費	1,987,309,000	1,968,946,178	99.1	1.6		18,362,822
観光費	1,217,137,000	1,078,603,527	88.6	0.9	明許 67,700,000	70,833,473
土木費	8,968,249,000	8,358,210,985	93.2	6.7	明許 294,331,000	315,707,015
消防費	5,327,610,000	5,212,309,048	97.8	4.2		115,300,952
教育費	15,700,159,000	12,161,683,197	77.5	9.7	明許 2,638,761,000	899,714,803
災害復旧費	49,243,000	9,714,600	19.7	0.0		39,528,400
公債費	17,405,977,000	17,287,169,129	99.3	13.8		118,807,871
諸支出金	273,203,000	244,350,911	89.4	0.2		28,852,089
予備費	35,801,000	-	-	-		35,801,000
合計	134,242,898,000	125,360,981,061	93.4	100.0	通次 明許 338,148,000 4,241,222,000	4,302,546,939

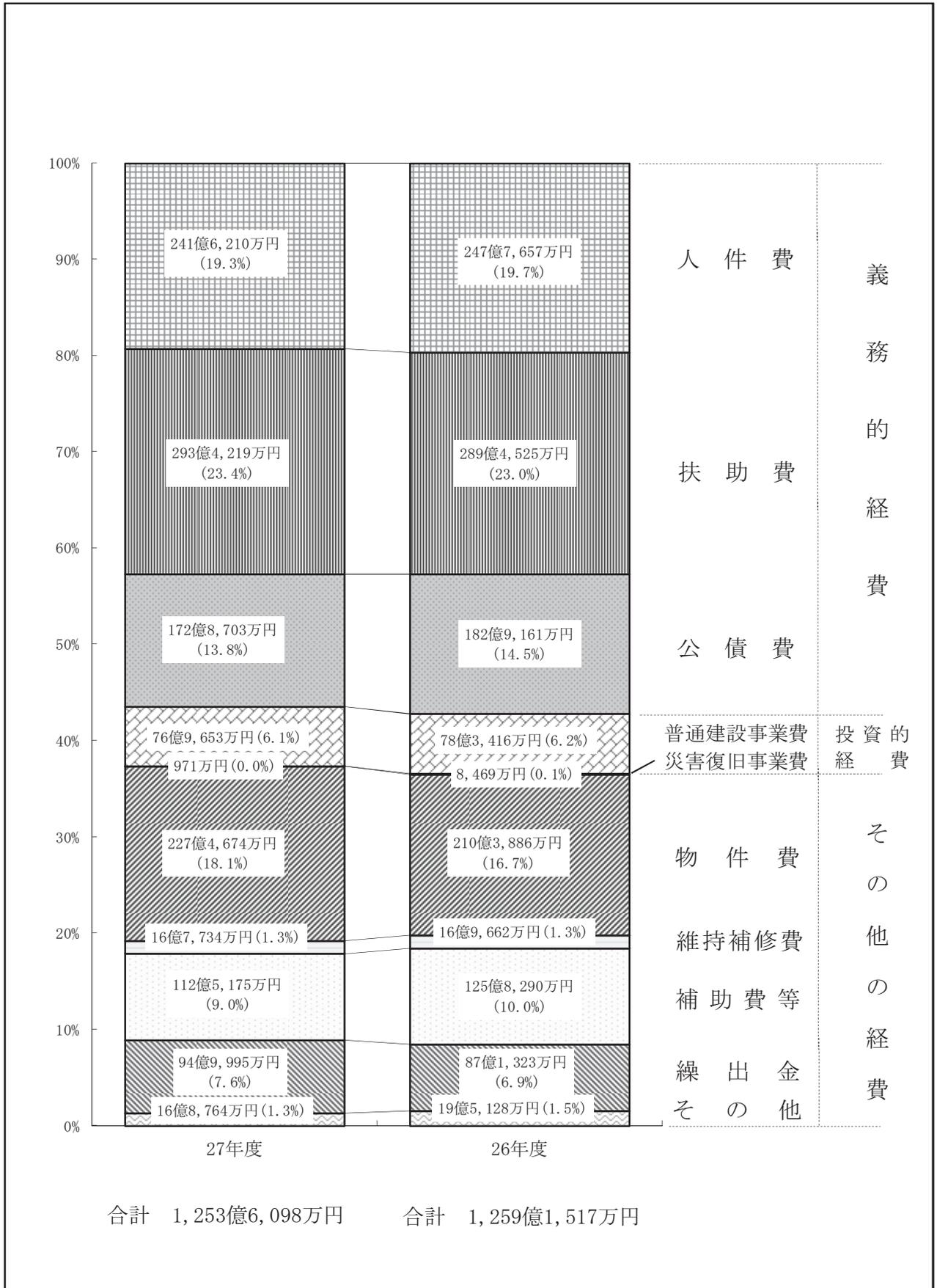
(注)翌年度繰越額の「通次」は通次繰越、「明許」は繰越明許費である。

別表6 性質別構成

(単位：円・%・ポイント)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
義務的経費	人 件 費	24,162,098,687	19.3	24,776,566,397	19.7	△ 614,467,710	△ 0.4
	扶 助 費	29,342,186,838	23.4	28,945,252,415	23.0	396,934,423	0.4
	公 債 費	17,287,026,666	13.8	18,291,607,333	14.5	△ 1,004,580,667	△ 0.7
	小 計	70,791,312,191	56.5	72,013,426,145	57.2	△ 1,222,113,954	△ 0.7
投資的経費	普通建設事業費	7,696,526,226	6.1	7,834,158,365	6.2	△ 137,632,139	△ 0.1
	災害復旧事業費	9,714,600	0.0	84,688,880	0.1	△ 74,974,280	△ 0.1
	小 計	7,706,240,826	6.1	7,918,847,245	6.3	△ 212,606,419	△ 0.2
その他の経費	物 件 費	22,746,744,617	18.1	21,038,863,253	16.7	1,707,881,364	1.4
	維持補修費	1,677,340,285	1.3	1,696,616,685	1.3	△ 19,276,400	0.0
	補助費等	11,251,751,592	9.0	12,582,902,845	10.0	△ 1,331,151,253	△ 1.0
	積 立 金	513,639,001	0.4	832,281,859	0.7	△ 318,642,858	△ 0.3
	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
	貸 付 金	1,174,000,000	0.9	1,119,000,000	0.9	55,000,000	0.0
	繰 出 金	9,499,952,549	7.6	8,713,227,122	6.9	786,725,427	0.7
	小 計	46,863,428,044	37.4	45,982,891,764	36.5	880,536,280	0.9
合 計	125,360,981,061	100.0	125,915,165,154	100.0	△ 554,184,093	—	

参考図 性質別構成



(注) 「その他」の内訳：積立金、貸付金

翌年度への繰越しの状況は、次表のとおりである。

逓次繰越

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
衛生費	清掃費	南部土地改良清美事業 第2工区(東谷地区)整備事業	338,148,000
合計			338,148,000

繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	社会保障・税番号制度 システム改修経費	4,456,000
		自治体情報セキュリティ 強化対策経費	70,000,000
		庁舎等施設整備事業	481,570,000
	企画費	女性活躍推進経費	40,000,000
		交通環境整備経費	2,500,000
		文化振興施設整備事業	76,043,000
戸籍住民 基本台帳費	個人番号カード交付経費	85,044,000	
民生費	社会福祉費	社会福祉施設整備事業	446,017,000
	児童福祉費	子ども・子育て支援業務 システム改修経費	1,500,000
		認定こども園施設整備事業	11,300,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生施設整備事業	22,000,000
観光費	観光費	観光振興計画策定経費	29,700,000
		奈良町おもてなし戦略経費	38,000,000
土木費	道路橋梁費	道路橋梁新設改良事業	164,554,000
	河川費	河川堤防改修事業	48,549,000
	都市計画費	奈良市バリアフリー 推進事業経費	1,728,000
		街路事業	79,500,000
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	1,278,571,000
	中学校費	中学校施設整備事業	1,345,350,000
	幼稚園費	幼稚園就園奨励 システム改修経費	1,000,000
	社会教育費	指定文化財補助経費	13,840,000
合計			4,241,222,000

繰越明許費は42億4,122万2千円で、前年度に比べ8,178万7千円増加している。

これは主に、教育費における小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業が、関係機関との調整に不測の日数を要したこと、総務費における庁舎等施設整備事業が、防災行政無線整備の鉄塔施工において、転石による位置変更が必要となり不測の日数を要したこと、民生費における社会福祉施設整備事業が、国からの補助金交付決定が遅れたことによるものである。

予備費は、5,000万円を予算計上されたが、次表のとおり1,419万9千円が充当されている。

これは主に、総務費における損害賠償請求訴訟などに係る委託料に643万円充当されたことによるものである。

予備費充当額

(単位：円)

款 節	総務費	民生費	衛生費	土木費	合計
役務費	12,000	—	85,000	60,000	157,000
委託料	6,430,000	2,073,000	948,000	1,026,000	10,477,000
補償補填 及び賠償金	2,235,000	—	1,330,000	—	3,565,000
合計	8,677,000	2,073,000	2,363,000	1,086,000	14,199,000

### 3 特別会計

特別会計は、住宅新築資金等貸付金特別会計外9会計で、各会計別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
住宅新築資金等貸付金特別会計	17,709,055	570,268,703	△ 552,559,648	0	△ 552,559,648
国民健康保険特別会計	42,778,022,208	42,722,091,012	55,931,196	0	55,931,196
土地区画整理事業特別会計	1,246,937,246	1,246,822,246	115,000	115,000	0
市街地再開発事業特別会計	283,789,171	283,789,171	0	0	0
公共用地取得事業特別会計	328,391,625	328,391,625	0	0	0
駐車場事業特別会計	310,356,308	310,356,308	0	0	0
介護保険特別会計	26,711,715,270	26,693,163,627	18,551,643	0	18,551,643
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	54,128,631	23,326,379	30,802,252	0	30,802,252
針テラス事業特別会計	91,023,370	91,023,370	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	5,159,317,986	5,140,567,386	18,750,600	0	18,750,600
合計	76,981,390,870	77,409,799,827	△ 428,408,957	115,000	△ 428,523,957

また、一般会計からの繰入金及び市債の状況は次表のとおりである。

(一般会計からの繰入金)

(単位：円)

会 計 別	27 年 度	26 年 度	比 較
住宅新築資金等貸付金特別会計	0	6,256,000	△ 6,256,000
国民健康保険特別会計	2,876,006,000	2,247,618,820	628,387,180
土地区画整理事業特別会計	969,904,208	1,005,669,054	△ 35,764,846
市街地再開発事業特別会計	283,789,171	344,081,100	△ 60,291,929
公共用地取得事業特別会計	328,391,625	334,248,633	△ 5,857,008
駐車場事業特別会計	211,009,074	226,498,774	△ 15,489,700
介護保険特別会計	3,947,532,134	3,739,419,323	208,112,811
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	1,463,970	1,020,881	443,089
針テラス事業特別会計	15,432,344	18,214,325	△ 2,781,981
後期高齢者医療特別会計	866,424,023	790,200,212	76,223,811
合 計	9,499,952,549	8,713,227,122	786,725,427

(市債の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末未償還元金	発行額	元金償還金	本年度末未償還元金
住宅新築資金等貸付事業債	24,964,046	0	5,220,536	19,743,510
土地区画整理事業債	5,532,739,300	180,300,000	775,623,783	4,937,415,517
市街地再開発事業債	1,103,506,282	0	268,243,849	835,262,433
公共用地取得事業債	923,229,250	0	312,426,500	610,802,750
駐車場事業債	448,661,104	0	201,002,382	247,658,722
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	156,666,549	0	0	156,666,549
針テラス事業債	1,052,750,000	0	73,850,000	978,900,000
合 計	9,242,516,531	180,300,000	1,636,367,050	7,786,449,481

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度の決算額は、歳入1,770万9千円、歳出5億7,026万9千円で、差し引き

5億5,256万円の不足が生じているため、翌年度歳入の繰上充用金によって補てんされている。

(歳入)

(単位：円)

款	27年度	26年度	比較
繰入金	0	6,256,000	△ 6,256,000
諸収入	12,067,055	23,122,097	△ 11,055,042
市債	—	9,300,000	△ 9,300,000
県支出金	5,642,000	17,719,000	△ 12,077,000
合計	17,709,055	56,397,097	△ 38,688,042

(歳出)

(単位：円)

款	27年度	26年度	比較
住宅新築資金等貸付事業費	6,439,988	6,256,000	183,988
公債費	5,859,355	18,600,902	△ 12,741,547
繰上充用金	557,969,360	589,509,555	△ 31,540,195
合計	570,268,703	614,366,457	△ 44,097,754

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合(以下「回収管理組合」という。)で回収され、本市に返戻された本年度の元利金返戻金は1,206万7千円であり、内訳は、現年度分284万1千円(徴収率49.2%)、滞納繰越分922万6千円(徴収率1.4%)となっている。徴収率については、滞納繰越分はもちろん現年度分においても低い状況であり、収入未済額が多額であるため、引き続き回収管理組合への徴収強化を要望されたい。

なお、本年度は、奈良県住宅新築資金等償還事務審査会が回収の見込みがないと判定し、回収管理組合から返還された債権9件、753万2千円を不納欠損処分されている。そのことにより、奈良県から住宅新築資金等貸付助成事業補助金として、不納欠損処分された債権の4分の3にあたる564万2千円が交付されている。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
住宅新築資金等貸付金元利収入	滞納繰越分	7,531,564	0	0.0	7,531,564	0	
	計	7,531,564	0	0.0	7,531,564	0	
回収管理組合返戻金	元利金返戻金	現年度分	5,777,648	2,841,249	49.2	0	2,936,399
		滞納繰越分	651,752,183	9,225,806	1.4	0	642,526,377
	計	657,529,831	12,067,055	1.8	0	645,462,776	

## (2) 国民健康保険特別会計

本年度末の国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:世帯・人)

区 分	27年度末現在	26年度末現在	比 較
世 帯 数	53,073	53,631	△ 558
被 保 険 者 数	87,485	89,508	△ 2,023
上記被保険者数のうち 介護保険第2号被保険者数	28,236	29,398	△ 1,162

本会計の主な収入である国民健康保険料は、前年度に比べ、被保険者数及び個人所得の減少等により調定額が5億435万円減少し、収入済額も2億8,389万6千円減少する中、保険給付費が9億3,693万9千円の増加となったことから、一般会計からの繰入金が増加となり、奈良市国民健康保険財政調整基金からも3億7,728万1千円繰り入れられた結果、本年度の決算額は、歳入427億7,802万2千円、歳出427億2,209万1千円で、差し引き5,593万1千円の黒字となっている。

(歳入)

(単位：円)

款	27年度	26年度	比較
国民健康保険料	7,946,329,244	8,230,225,385	△283,896,141
使用料及び手数料	93,600	49,200	44,400
国庫支出金	8,630,848,025	8,626,210,361	4,637,664
療養給付費交付金	991,396,250	1,120,591,938	△129,195,688
前期高齢者交付金	10,986,868,581	10,518,562,842	468,305,739
県支出金	1,942,283,300	1,973,130,134	△30,846,834
共同事業交付金	8,869,512,173	4,066,967,166	4,802,545,007
財産収入	476,457	694,292	△217,835
繰入金	3,253,287,000	2,567,618,820	685,668,180
繰越金	40,399,612	13,697,869	26,701,743
諸収入	116,527,966	64,165,400	52,362,566
合計	42,778,022,208	37,181,913,407	5,596,108,801

(歳出)

(単位：円)

款	27年度	26年度	比較
総務費	312,276,996	325,730,392	△13,453,396
保険給付費	26,166,571,692	25,229,632,969	936,938,723
老人保健拠出金	172,643	172,643	0
後期高齢者支援金等	4,864,751,213	4,864,713,059	38,154
前期高齢者納付金等	3,383,338	3,836,441	△453,103
介護納付金	1,821,084,999	2,014,125,581	△193,040,582
共同事業拠出金	8,949,985,740	4,065,972,153	4,884,013,587
保健事業費	250,581,665	247,011,938	3,569,727
基金積立金	476,457	694,292	△217,835
公債費	1,346,301	4,945,862	△3,599,561
諸支出金	351,459,968	384,678,465	△33,218,497
合計	42,722,091,012	37,141,513,795	5,580,577,217

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、次表のとおり28億7,600万6千円となっている。

保険基盤安定繰入金については、保険者への財政支援が拡充されたこと及び低所得者の保険料に対する財政支援の強化が図られたことにより、前年度に比べ5億2,366万1千円増加となっている。また、保険料の上昇を抑制するため、その他一般会計繰入金として2億円が繰り入れられている。

(単位：円)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較
保険基盤安定繰入金	2,156,533,534	1,632,872,885	523,660,649
職員給与費等繰入金	260,091,990	272,702,505	△12,610,515
出産育児一時金等繰入金	74,697,963	82,043,430	△7,345,467
財政安定化支援事業繰入金	184,682,513	60,000,000	124,682,513
その他一般会計繰入金	200,000,000	200,000,000	0
合 計	2,876,006,000	2,247,618,820	628,387,180

本年度の国民健康保険料の決算状況は次表のとおりであり、収入済額は79億4,632万9千円で、前年度に比べ2億8,389万6千円減少している。また、収入済額の内訳は、現年度分が77億5,317万3千円（徴収率91.3%）、滞納繰越分が1億9,315万7千円（徴収率9.9%）となっている。

本年度の徴収率は、前年度に比べ現年度分は0.8ポイント上昇しているが、滞納繰越分は1.3ポイント下降している。財源の確保及び被保険者の負担の公平を期するため、更なる徴収率の向上に努められたい。

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
国民健康保険料	医療給付費分	現年度分	6,227,632,317	5,699,936,718	91.5	0	527,695,599
		滞納繰越分	1,386,315,974	141,069,705	10.2	638,551,934	606,694,335
	介護納付金分	現年度分	659,378,999	579,070,638	87.8	0	80,308,361
		滞納繰越分	212,693,233	16,390,725	7.7	102,571,874	93,730,634
	後期高齢者支援金等分	現年度分	1,606,611,909	1,474,165,227	91.8	0	132,446,682
		滞納繰越分	351,674,320	35,696,231	10.2	162,193,717	153,784,372
合 計	現年度分	8,493,623,225	7,753,172,583	91.3	0	740,450,642	
	滞納繰越分	1,950,683,527	193,156,661	9.9	903,317,525	854,209,341	
	計	10,444,306,752	7,946,329,244	76.1	903,317,525	1,594,659,983	

(3) 土地区画整理事業特別会計

本年度の決算額は、歳入12億4,693万7千円、歳出12億4,682万2千円で、差し引き11万5千円は、繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されている。

(歳入)

(単位:円)

款	27年度	26年度	比較
国庫支出金	88,282,866	60,243,702	28,039,164
繰入金	969,904,208	1,005,669,054	△35,764,846
諸収入	765,172	765,172	0
市債	180,300,000	338,100,000	△157,800,000
繰越金	92,000	28,000	64,000
保留地処分金収入	7,593,000	1,812,000	5,781,000
合計	1,246,937,246	1,406,617,928	△159,680,682

(歳出)

(単位:円)

款	27年度	26年度	比較
西大寺駅南地区土地区画整理事業費	280,911,314	267,186,218	13,725,096
JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	135,911,734	281,843,915	△145,932,181
公債費	829,999,198	857,495,795	△27,496,597
合計	1,246,822,246	1,406,525,928	△159,703,682

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は9億6,990万4千円、市債の発行額は1億8,030万円、保留地処分金収入はJR奈良駅南特定土地区画整理事業に係る保留地処分2件で759万3千円となっている。

歳出決算額は、西大寺駅南地区土地区画整理事業費2億8,091万1千円、JR奈良駅南地区土地区画整理事業費1億3,591万2千円及び公債費8億2,999万9千円となっている。

(4) 市街地再開発事業特別会計

本年度の決算額は、歳入、歳出とも2億8,378万9千円となっている。

本会計の歳入は、一般会計からの繰入金であり、歳出は市債の償還経費である。

(歳入) (単位：円)

款	27年度	26年度	比較
繰入金	283,789,171	344,081,100	△60,291,929
合計	283,789,171	344,081,100	△60,291,929

(歳出) (単位：円)

款	27年度	26年度	比較
公債費	283,789,171	344,081,100	△60,291,929
合計	283,789,171	344,081,100	△60,291,929

(5) 公共用地取得事業特別会計

本年度の決算額は、歳入、歳出とも3億2,839万2千円となっている。

本会計の歳入は、一般会計からの繰入金である。また、歳出は、市債の償還経費であり、JR奈良駅南特定土地区画整理事業用地等の取得に係る市債の償還に充てられている。

(歳入) (単位：円)

款	27年度	26年度	比較
繰入金	328,391,625	334,248,633	△5,857,008
合計	328,391,625	334,248,633	△5,857,008

(歳出) (単位：円)

款	27年度	26年度	比較
公債費	328,391,625	334,248,633	△5,857,008
合計	328,391,625	334,248,633	△5,857,008

(6) 駐車場事業特別会計

本年度の決算額は、歳入、歳出とも3億1,035万6千円となっている。

(歳入)

(単位：円)

款	27年度	26年度	比較
使用料及び手数料	99,025,382	101,198,277	△2,172,895
繰入金	211,009,074	226,498,774	△15,489,700
諸収入	321,852	285,403	36,449
合計	310,356,308	327,982,454	△17,626,146

(歳出)

(単位：円)

款	27年度	26年度	比較
駐車場事業費	99,532,682	98,610,958	921,724
公債費	210,823,626	229,371,496	△18,547,870
合計	310,356,308	327,982,454	△17,626,146

奈良市営JR奈良駅第1駐車場及び奈良市営JR奈良駅第2駐車場の使用料の収入状況及び利用台数は、次表のとおりであり、前年度に比べ使用料は216万8千円の減少、利用台数は2,760台の減少となっている。

(単位：円・台)

区分	27年度	26年度	比較	
駐車場 使用料	現金収入	22,636,200	23,902,850	△1,266,650
	定期券収入	18,250,000	17,700,000	550,000
	回数券収入	57,861,000	59,312,250	△1,451,250
	合計	98,747,200	100,915,100	△2,167,900
駐車場利用台数	147,960	150,720	△2,760	

歳出決算額は、駐車場事業費9,953万3千円、公債費2億1,082万4千円となっている。駐車場事業費は、前年度に比べ92万2千円増加し、公債費は、前年度に比べ1,854万8千円減少している。

## (7) 介護保険特別会計

本年度末の第1号被保険者数等の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		27年度末現在	26年度末現在	比 較
第1号被保険者数		103,568	100,788	2,780
要介護（要支援）認定者数 （うち第2号被保険者数）		18,729 (343)	17,752 (339)	977 (4)
内 訳	施設介護サービス利用者数	2,227	2,165	62
	居宅介護サービス利用者数	13,431	12,718	713
	地域密着型サービス利用者数	1,139	1,022	117
	サービス未利用者数	1,932	1,847	85

本年度の決算額は、歳入267億1,171万5千円、歳出266億9,316万4千円で、差し引き1,855万2千円の黒字となり、そのうち300万円を奈良市介護給付費準備基金に積み立てられている。

(歳入)

(単位：円)

款	27年度	26年度	比 較
保 険 料	6,154,776,700	5,629,997,900	524,778,800
国庫支出金	5,643,214,027	5,484,417,988	158,796,039
支払基金交付金	7,197,967,878	7,152,713,000	45,254,878
県支出金	3,720,987,430	3,588,980,867	132,006,563
財産収入	1,130,658	1,072,187	58,471
繰入金	3,947,532,134	3,756,419,323	191,112,811
繰越金	33,976,131	44,890,652	△10,914,521
諸収入	12,130,312	16,869,612	△4,739,300
合 計	26,711,715,270	25,675,361,529	1,036,353,741

(歳出)

(単位：円)

款	27年度	26年度	比較
総務費	639,839,737	593,898,261	45,941,476
保険給付費	25,635,185,454	24,623,026,503	1,012,158,951
地域支援事業費	378,484,300	371,742,446	6,741,854
基金積立金	1,130,658	1,072,187	58,471
諸支出金	38,523,478	51,646,001	△ 13,122,523
合計	26,693,163,627	25,641,385,398	1,051,778,229

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、次表のとおり39億4,753万2千円で、前年度に比べ2億811万3千円増加している。

なお、本年度から第1号被保険者における、低所得者の保険料に対する財政支援を強化するために、低所得者保険料軽減繰入金5,457万2千円が繰り入れられている。

(単位：円)

区分	27年度	26年度	比較
介護給付費繰入金	3,203,591,657	3,076,524,085	127,067,572
地域支援事業繰入金	67,959,619	67,713,072	246,547
低所得者保険料軽減繰入金	54,572,200	—	54,572,200
その他一般会計繰入金	621,408,658	595,182,166	26,226,492
合計	3,947,532,134	3,739,419,323	208,112,811

本年度の介護保険料の決算状況は、次表のとおりであり、収入済額は61億5,477万7千円で、前年度に比べ5億2,477万9千円増加している。これは主に、第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）に基づく介護保険料の見直しと、第1号被保険者数の増加によるものである。また、収入済額の内訳は、現年度分が61億3,333万9千円（徴収率98.8%）、滞納繰越分が2,143万7千円（徴収率14.1%）となっている。

本年度の徴収率は、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は0.3ポイント、それぞれ上昇しているが、財源の確保及び被保険者の負担の公平を

期するため、更なる徴収率の向上に努められたい。

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
介護 保険料	現年度分	6,209,616,600	6,133,339,400	98.8	0	76,277,200
	滞納繰越分	152,549,900	21,437,300	14.1	53,150,500	77,962,100
合 計		6,362,166,500	6,154,776,700	96.7	53,150,500	154,239,300

歳出決算額の主なものは、保険給付費256億3,518万5千円で、前年度に比べ10億1,215万9千円増加している。

保険給付費の主なものは、居宅介護サービス給付費負担金117億6,312万6千円、施設介護サービス給付費負担金68億1,604万2千円、地域密着型介護サービス給付費負担金24億9,528万1千円、介護予防サービス給付費負担金13億5,441万円及び居宅介護サービス計画給付費負担金12億9,369万6千円である。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

本年度の決算額は、歳入5,412万9千円、歳出2,332万6千円で、差し引き3,080万2千円の黒字となっている。

(歳入)

(単位：円)

款	27 年 度	26 年 度	比 較
繰 入 金	1,463,970	1,020,881	443,089
繰 越 金	22,319,764	15,798,807	6,520,957
諸 収 入	30,344,897	31,560,950	△ 1,216,053
合 計	54,128,631	48,380,638	5,747,993

(歳出)

(単位：円)

款	27 年 度	26 年 度	比 較
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	23,326,379	26,060,874	△ 2,734,495
合 計	23,326,379	26,060,874	△ 2,734,495

本年度は、母子福祉資金貸付金が41件で1,970万7千円、寡婦福祉資金貸付金が3件で166万8千円の貸付けとなっている。

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	収入未済額	
貸付金 元利収入	母子父子寡婦 福祉資金貸付金 元利収入	現年度分	27,147,309	22,938,985	84.5	4,208,324
	滞納繰越分	70,927,399	7,042,905	9.9	63,884,494	
合 計		98,074,708	29,981,890	30.6	68,092,818	

本年度の貸付金元利収入の収入済額は2,998万2千円で、前年度に比べ101万5千円減少している。また、収入済額の内訳は、現年度分が2,293万9千円（徴収率84.5%）、滞納繰越分が704万3千円（徴収率9.9%）となっている。

本年度の徴収率は、前年度に比べ現年度分は5.3ポイント、滞納繰越分は0.2ポイント、それぞれ上昇している。貸付金元利収入の徴収率向上に向け、より一層の徴収努力を要望する。

#### (9) 針テラス事業特別会計

本年度の決算額は、歳入、歳出とも9,102万3千円となっている。

針テラス事業用地の使用料、一般会計からの繰入金及び使用料遅延損害金である諸収入をもって、公債費に充てている。

(歳入)

(単位:円)

款	27 年 度	26 年 度	比 較
使用料及び手数料	73,500,000	73,500,000	0
財 産 収 入	—	120	△ 120
繰 入 金	15,432,344	18,694,684	△ 3,262,340
諸 収 入	2,091,026	0	2,091,026
合 計	91,023,370	92,194,804	△ 1,171,434

(歳出)

(単位：円)

款	27年度	26年度	比較
針テラス事業費	—	120	△120
公債費	91,023,370	92,194,684	△1,171,314
合計	91,023,370	92,194,804	△1,171,434

## (10) 後期高齢者医療特別会計

本年度末の被保険者数は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	27年度末現在	26年度末現在	比較
被保険者数	47,923	45,923	2,000

本年度の決算額は、歳入51億5,931万8千円、歳出51億4,056万7千円で、差し引き1,875万1千円の黒字となっている。差引額は、出納整理期間に収入となった平成27年度分の後期高齢者医療保険料であり、平成28年度に奈良県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に負担金として支出することになる。

(歳入)

(単位：円)

款	27年度	26年度	比較
後期高齢者医療保険料	4,126,762,172	4,036,377,224	90,384,948
使用料及び手数料	0	0	0
繰入金	866,424,023	790,200,212	76,223,811
繰越金	22,914,924	15,922,200	6,992,724
諸収入	143,216,867	134,486,635	8,730,232
合計	5,159,317,986	4,976,986,271	182,331,715

(歳出)

(単位：円)

款	27年度	26年度	比較
総務費	71,490,967	44,482,906	27,008,061
後期高齢者医療広域連合納付金	4,931,493,808	4,779,953,389	151,540,419
保健事業費	137,582,611	129,635,052	7,947,559
合計	5,140,567,386	4,954,071,347	186,496,039

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、次表のとおり8億6,642万4千円で、前年度に比べ7,622万4千円増加している。

保険基盤安定繰入金は6億4,916万7千円で、これは、高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づき、軽減された保険料を補てんするために一般会計から繰り入れられたものであり、その財源として同繰入金の4分の3に相当する4億8,687万5千円を奈良県が負担しており、同繰入金の全額を広域連合に負担金として支出されている。

事務費繰入金は、広域連合への事務費負担金などに充当するためのものである。

(単位：円)

区分	27年度	26年度	比較
保険基盤安定繰入金	649,167,312	613,326,889	35,840,423
事務費繰入金	217,256,711	176,873,323	40,383,388
合計	866,424,023	790,200,212	76,223,811

なお、本会計を通さず、一般会計から広域連合に対して31億921万9千円が医療費の定率負担金として支出されている。

本年度の後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりであり、収入済額は41億2,676万2千円で、前年度に比べ9,038万5千円増加している。これは、被保険者数の増加によるものである。また、収入済額の内訳は、現年度分が40億9,724万9千円（徴収率99.4%）、滞納繰越分が2,951万3千円（徴収率47.4%）となっている。

本年度の徴収率は、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は3.5ポイント、それぞれ上昇している。広域連合には、医療保険料分としては収入済額のみを負担金として支出することとなっているが、収入未済の解消に向け、今後も引き続き徴収努力を要望する。

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	現年度分	4,122,729,466	4,097,249,366	99.4	0	25,480,100
	滞納繰越分	62,296,876	29,512,806	47.4	4,296,100	28,487,970
合 計		4,185,026,342	4,126,762,172	98.6	4,296,100	53,968,070

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金49億3,149万4千円であり、その内訳は、後期高齢者医療保険料等負担金41億3,092万6千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金6億4,916万7千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金1億5,140万円である。

#### 4 財産に関する調書

財産については、出納整理期間がないため、年度末の計数はすべて3月末現在の計数である。

##### (1) 公有財産

本年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		27年度末現在高	26年度末現在高	差引増減高	
土 地 (㎡)	行政財産	5,493,389.12	5,478,059.16	15,329.96	
	普通財産	山 林	276,063.33	276,063.33	0.00
		宅地・溜池等	633,355.18	631,467.71	1,887.47
	合 計	6,402,807.63	6,385,590.20	17,217.43	
建 物 (㎡)	行政財産	1,078,994.96	1,076,857.32	2,137.64	
	普通財産	10,994.84	11,222.02	△ 227.18	
	合 計	1,089,989.80	1,088,079.34	1,910.46	
物 権(㎡)		39,668.00	39,668.00	0.00	
有 価 証 券(円)		832,177,250	832,177,250	0	
出資による権利(円)		441,457,247	441,657,247	△ 200,000	

(注) 物権は山林の地上権である。

##### 山 林

(単位：㎡)

土地の権利の区分	27年度末現在高	26年度末現在高	差引増減高
所 有	276,063.33	276,063.33	0.00
地 上 権	39,668.00	39,668.00	0.00
合 計	315,731.33	315,731.33	0.00

上記のうち、行政財産（土地）が増加したのは、柳生診療所用地を購入されたことなどによるものである。

行政財産（建物）が増加したのは、飛鳥小学校、飛鳥中学校及び平城中学校の一部が新築されたことなどによるものである。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の物品は、本年度末現在1,735点で、前年度末現在1,699点に比べ36点増加している。

(3) 債 権

本年度末現在額は2億202万7千円で、本年度中に4,222万6千円減少している。  
これは主に、地域総合整備資金貸付金が2,914万6千円減少したことによるものである。

(4) 基 金

本年度の基金の状況は次表のとおりであり、5億814万6千円が積み立てられ、6億7,604万8千円が取り崩されている。

積立ての主なものは、奈良市心のふるさと応援基金の2億5,012万9千円及び奈良市減債基金の2億19万1千円である。

また、取崩し事由の主なものは、以下のとおりである。

奈良市国民健康保険財政調整基金においては、3億2,000万円を取り崩し、平成26年度国民健康保険特別会計の保険給付費に充当されている。

奈良市減債基金においては、1億5,000万円を取り崩し、平成26年度一般会計に繰り入れられている。

奈良市町並み保存整備事業基金においては、1億4,171万1千円を取り崩し、都市景観形成地区保存整備事業等に充当されている。

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
奈良市地域づくり推進基金	現金	1,226,473,573	1,199,841	0	1,227,673,414
奈良市月ヶ瀬八幡橋維持管理基金	現金	6,732,712	201,687	0	6,934,399
奈良市朱雀大路跡整備事業基金	現金	392,015	98	0	392,113
奈良市地元公共事業積立基金	現金	1,925,939,203	6,206,749	20,064,317	1,912,081,635
奈良市財政調整基金	現金	783,300,198	30,853,107	0	814,153,305

奈良市観光振興基金	現金	32,732,347	3,449,343	9,000,000	27,181,690
奈良市減債基金	現金	161,602,915	200,191,050	150,000,000	211,793,965
奈良市民文化振興基金	現金	6,120,645	1,534	0	6,122,179
奈良市町並み保存整備事業基金	現金	208,521,505	384,544	141,711,116	67,194,933
奈良市福祉基金	現金	103,923,401	264,700	12,098,290	92,089,811
奈良市介護給付費準備基金	現金	1,081,878,962	1,130,658	17,000,000	1,066,009,620
奈良市地域振興基金	現金	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
奈良市教育振興基金	現金	93,177,803	13,657,595	400,000	106,435,398
奈良市心のふるさと応援基金	現金	6,967,397	250,128,748	5,774,143	251,322,002
奈良市国民健康保険財政調整基金	現金	696,980,050	476,457	320,000,000	377,456,507
合 計	現金	10,334,742,726	508,146,111	676,047,866	10,166,840,971

(注1) 奈良市地域振興基金は全額、繰替運用されている。(運用期間は平成35年3月31日まで)

(注2) 基金については出納整理期間がないが、本年度の一般会計及び特別会計の出納整理期間中の動きは以下のとおりである。

奈良市地域づくり推進基金においては、2億3,013万8千円を取り崩されている。

奈良市財政調整基金においては、12億円を積み立てられている。

奈良市減債基金においては、2億3,710万円を積み立てられている。

奈良市介護給付費準備基金においては、300万円を積み立てられている。

奈良市国民健康保険財政調整基金においては、3億7,728万1千円を取り崩されている。



平成 2 7 年度

奈良市公営企業会計  
決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 2 9 号

平成28年7月25日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一

同 中 本 勝

同 柿 本 元 気

同 東久保 耕 也

公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度の奈良市水道事業会計、奈良市都祁水道事業会計、奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計、奈良市下水道事業会計及び奈良市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。



# 平成27年度奈良市公営企業会計決算審査意見書

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
○	水 道 事 業 会 計	2
	審査の意見	2
○	都 祁 水 道 事 業 会 計	14
	審査の意見	14
○	月ヶ瀬簡易水道事業会計	23
	審査の意見	23
○	下 水 道 事 業 会 計	32
	審査の意見	32
○	病 院 事 業 会 計	41
	審査の意見	41

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 該当数値なしの場合は「－」で表示した。
- 5 各会計における資本的収支については、消費税及び地方消費税を含んだ数値で記載した。
- 6 本書に用いる類似都市とは、水道事業会計においては給水人口30万人以上の水道事業、都祁水道事業会計においては給水人口5千人以上1万人未満の水道事業、月ヶ瀬簡易水道事業においては地方公営企業法適用の給水人口5千人以下の簡易水道事業とする。なお、類似都市平均は総務省作成の地方公営企業決算資料による数値である。
- 7 各会計（病院事業会計を除く）の自己資本構成比率は、計算式が平成26年度から変更となったため、変更後の計算式により算出した数値で記載した。



## 第1 審査の対象

平成27年度奈良市水道事業会計決算	
同	奈良市都祁水道事業会計決算
同	奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計決算
同	奈良市下水道事業会計決算
同	奈良市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成28年6月3日から同年7月25日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、また、当事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。また、事業の管理運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されているものと認めた。

なお、各会計の審査の意見は、以下に述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 審査の意見

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
給水区域内人口(人)	354,218	355,683	356,851	357,244	358,643	
対前年度比較増減	△ 1,465	△ 1,168	△ 393	△ 1,399	△ 1,151	
給水人口(人)	353,647	355,092	356,237	356,616	357,987	
対前年度比較増減	△ 1,445	△ 1,145	△ 379	△ 1,371	△ 1,124	
給水普及率(%)	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	
対前年度比較増減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
給水戸数(戸)	168,936	168,379	167,240	165,722	165,340	
対前年度比較増減	557	1,139	1,518	382	71	
給水量(m <sup>3</sup> )	43,722,290	43,960,580	44,734,540	45,394,110	46,284,970	
対前年度比較増減	△ 238,290	△ 773,960	△ 659,570	△ 890,860	△ 496,400	
内 訳	緑ヶ丘浄水場	36,017,180	36,732,730	37,602,500	37,249,430	37,067,300
	対前年度比較増減	△ 715,550	△ 869,770	353,070	182,130	△ 1,314,000
	木津浄水場	2,603,410	2,144,530	2,046,500	2,493,230	3,286,130
	対前年度比較増減	458,880	98,030	△ 446,730	△ 792,900	1,084,840
県営水道	5,101,700	5,083,320	5,085,540	5,651,450	5,931,540	
対前年度比較増減	18,380	△ 2,220	△ 565,910	△ 280,090	△ 267,240	
有収水量(m <sup>3</sup> )	39,143,687	39,550,162	40,608,803	40,846,496	41,718,816	
対前年度比較増減	△ 406,475	△ 1,058,641	△ 237,693	△ 872,320	△ 631,588	
有収率(%)	89.5	90.0	90.8	90.0	90.1	
対前年度比較増減	△ 0.5	△ 0.8	0.8	△ 0.1	△ 0.4	
有収水量/給水人口(m <sup>3</sup> /人)	110.7	111.4	114.0	114.5	116.5	
対前年度比較増減	△ 0.7	△ 2.6	△ 0.5	△ 2.0	△ 1.4	

(注)有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の主な事業は、耐震化事業については、大渕幹線の災害時のバックアップとなる大渕第2幹線（口径800mm耐震管）布設工事を、年次計画に基づき進められ、平成26年度に右京三丁目地内において、シールド工事を実施するための発進立坑を築造され、本年度からシールド工事を実施されている。布設工事は、計画延長12,708mに対し10,990mを実施された。

長寿命化事業については、緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事を平成26年度からの4か年継続事業として実施された。また、平成24年度からの4か年継続事業として実施していた緑ヶ丘排水処理施設改良工事をしゅん工された。

老朽管改良事業については、老朽管を改良して安定給水を図るための配水支管改良工事及び公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事などを実施された。

鉛給水管布設替事業については、鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替実施計画（平成17年10月策定）」に基づき、残存割合が高い地区を対象に、布設替工事を412か所において実施された。

3 本年度の損益計算書についてみると、次表のとおり、総収益84億2,955万5千円に対し総費用70億1,715万9千円で、差し引き14億1,239万6千円の純利益を計上しており、前年度に比べ11億988万1千円（366.9%）の増加となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金1億9,914万3千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、16億1,153万9千円となっている。

（単位：円・%）

項目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
総収益	8,429,555,216	8,480,999,961	△ 51,444,745	△ 0.6
営業収益	7,151,540,775	7,212,099,353	△ 60,558,578	△ 0.8
給水収益	7,134,287,677	7,196,089,082	△ 61,801,405	△ 0.9
受託工事収益	7,641,000	5,546,845	2,094,155	37.8
工事負担金	1,661,328	1,963,340	△ 302,012	△ 15.4
その他営業収益	7,950,770	8,500,086	△ 549,316	△ 6.5
営業外収益	1,277,845,445	1,268,567,487	9,277,958	0.7
受取利息	1,790,364	1,939,450	△ 149,086	△ 7.7
他会計負担金	39,430,702	12,105,512	27,325,190	225.7
他会計補助金	89,421,769	105,634,524	△ 16,212,755	△ 15.3
長期前受金戻入	1,123,578,471	1,118,501,597	5,076,874	0.5
雑収益	23,624,139	30,386,404	△ 6,762,265	△ 22.3
特別利益	168,996	333,121	△ 164,125	△ 49.3
過年度損益修正益	168,996	333,121	△ 164,125	△ 49.3

総費用	7,017,159,229	8,178,485,445	△ 1,161,326,216	△ 14.2
営業費用	6,608,660,313	6,724,236,201	△ 115,575,888	△ 1.7
原水及び浄水費	1,981,241,749	1,937,770,197	43,471,552	2.2
配水費	402,590,958	451,232,288	△ 48,641,330	△ 10.8
給水費	160,364,155	179,480,520	△ 19,116,365	△ 10.7
施設管理費	429,436,660	400,258,275	29,178,385	7.3
受託工事費	24,136,588	23,182,749	953,839	4.1
業務費	357,677,224	362,354,299	△ 4,677,075	△ 1.3
総係費	592,248,122	682,530,962	△ 90,282,840	△ 13.2
減価償却費	2,643,663,714	2,662,507,129	△ 18,843,415	△ 0.7
資産減耗費	17,301,143	24,919,782	△ 7,618,639	△ 30.6
営業外費用	403,905,713	466,161,215	△ 62,255,502	△ 13.4
支払利息	252,497,020	284,580,623	△ 32,083,603	△ 11.3
ダム負担金	150,595,592	180,900,353	△ 30,304,761	△ 16.8
雑支出	813,101	680,239	132,862	19.5
特別損失	4,593,203	988,088,029	△ 983,494,826	△ 99.5
過年度損益修正損	4,593,203	4,890,029	△ 296,826	△ 6.1
その他特別損失	—	983,198,000	△ 983,198,000	皆減
当年度純利益	1,412,395,987	302,514,516	1,109,881,471	366.9
前年度繰越利益剰余金	199,142,552	196,628,036	2,514,516	1.3
その他未処分利益剰余金変動額	—	4,636,577,224	△ 4,636,577,224	皆減
当年度未処分利益剰余金	1,611,538,539	5,135,719,776	△ 3,524,181,237	△ 68.6

総収益の内訳は、営業収益71億5,154万1千円（構成比84.8%）、営業外収益12億7,784万5千円（構成比15.2%）及び特別利益16万9千円（構成比0.0%）となっている。

営業収益についてみると、前年度に比べ6,055万9千円（△0.8%）の減少となった。これは主に、有収水量が406,475m<sup>3</sup>（△1.0%）減少したことにより、給水収益（料金収入）が6,180万1千円（△0.9%）減少したことによるものである。

営業外収益についてみると、前年度に比べ927万8千円（0.7%）の増加となった。これは主に、布目ダム建設事業割賦負担金の償還終了等により、他会計補助金が1,621万3千円（△15.3%）減少したものの、在職期間に応じた退職金の一般会計の負担分としての他会計負担金が2,732万5千円（225.7%）増加したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用66億866万円（構成比94.2%）、営業外費用4億390万6千円（構成比5.8%）及び特別損失459万3千円（構成比0.1%）となっている。

営業費用についてみると、前年度に比べ1億1,557万6千円（△1.7%）の減少となった。これは主に、退職給付費の減少等により、総係費が9,028万3千円（△13.2%）

減少したことによるものである。

営業外費用についてみると、前年度に比べ6,225万6千円（△13.4%）の減少となった。これは主に、支払利息が3,208万4千円（△11.3%）及び布目ダム建設事業割賦負担金の償還終了によりダム負担金が3,030万5千円（△16.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

特別損失についてみると、前年度に比べ9億8,349万5千円（△99.5%）の減少となった。これは主に、地方公営企業会計基準の見直しにより、前年度は計上が義務付けられた退職給付引当金等がその他特別損失として計上されていたことによるものである。

- 4 本年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。  
 供給単価は182円26銭で、前年度に比べ31銭（0.2%）高くなっている。  
 給水原価は149円83銭で、前年度に比べ3円11銭（△2.0%）安くなっている。  
 その結果、販売利益は32円43銭となっている。

（単位：円／m<sup>3</sup>）

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	26年度 類似都市平均
供給単価	182.26	181.95	181.90	181.64	181.68	166.29
給水原価	149.83	152.94	166.86	190.81	181.25	154.33
販売利益	32.43	29.01	15.04	△ 9.17	0.43	11.96

（注）

$$\text{供給単価 (182.26円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (7,134,287,677円)}}{\text{有収水量 (39,143,687m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (149.83円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (7,017,159,229円)} - \text{特別損失 (4,593,203円)} - \text{受託工事費 (24,136,588円)} - \text{長期前受金戻入 (1,123,578,471円)}}{\text{有収水量 (39,143,687m}^3\text{)}}$$

5 資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	1,565,463,000	1,316,163,492		84.1
企 業 債	750,000,000	600,000,000		
長期貸付金償還受入金	20,000,000	0		
負 担 金	494,881,000	411,850,812		
分 担 金	300,582,000	304,312,680		
資 本 的 支 出	4,429,722,000	3,737,976,958	455,605,800	84.4
施設整備事業費	558,902,000	555,051,454	3,063,000	
施 設 費	1,645,070,000	1,113,953,247	428,204,800	
配水施設改良費	715,466,000	569,080,069	24,338,000	
固定資産取得費	8,921,000	8,877,224	0	
企業債償還金	898,625,000	898,277,300	0	
長期割賦金	592,738,000	592,737,664	0	
予 備 費	10,000,000	-	-	
差 引 金 額	△ 2,864,259,000	△ 2,430,667,306 ※翌年度繰越額に 係る財源充当額 8,853,840円を除く。	-	-

資本的収入の決算額は13億1,616万3千円で、予算額15億6,546万3千円に対する収入率は84.1%である。資本的収入の主なものは、配水施設整備事業の企業債3億5,700万円、施設分担金3億172万1千円及び一般会計からの補助金2億8,682万6千円である。

資本的支出の決算額は37億3,797万7千円で、予算額44億2,972万2千円に対する執行率は84.4%である。

資本的支出に係る事業費等については、次のとおりである。

施設整備事業費については、右京三丁目～神功五丁目地内の口径800耗配水本管布設工事（シールド工事）に5億5,505万1千円となっている。

施設費については、緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事に7億7,302万5千円など合計11億1,395万3千円となっている。なお、企業局庁舎増築工事・受変電設備及び空調設備改修工事費等の3億9,589万2千円などが翌年度に繰り越されている。

配水施設改良費については、配水支管改良工事及び配水支管移設工事など合計

5億6,908万円となっている。

長期割賦金については、比奈知ダム建設事業割賦負担金の割賦元金であり、5億9,273万8千円となっている。

## 6 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成23年度	18,702,484,641	1,266,000,000 (997,000,000)	1,909,238,779	18,059,245,862
平成24年度	18,059,245,862	594,300,000 (594,300,000)	2,154,590,301	16,498,955,561
平成25年度	16,498,955,561	486,600,000 (186,600,000)	2,321,492,198	14,664,063,363
平成26年度	14,664,063,363	602,000,000	2,288,925,641	12,977,137,722
平成27年度	12,977,137,722	600,000,000	898,277,300	12,678,860,422

(注) ( )内の数字は長期割賦金の繰上償還に係る借換債で内数である。

本年度の借入額は、配水施設整備事業3億5,700万円及び配水施設改良事業2億4,300万円の合計6億円となっており、前年度に比べ200万円(△0.3%)減少した。一方、元金償還額は8億9,827万7千円であり、年度末残高は126億7,886万円となり、前年度に比べ2億9,827万7千円(△2.3%)減少した。

## 7 財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
資 産	77,091,766,412	77,022,750,650	69,015,762	0.1
固定資産	73,397,439,427	73,451,021,382	△ 53,581,955	△ 0.1
有形固定資産	50,731,795,089	50,059,286,838	672,508,251	1.3
無形固定資産	22,622,469,338	23,348,559,544	△ 726,090,206	△ 3.1
投資	43,175,000	43,175,000	0	-
流動資産	3,694,326,985	3,571,729,268	122,597,717	3.4
現金預金	2,825,030,843	2,798,618,070	26,412,773	0.9
未収金	840,603,962	727,187,859	113,416,103	15.6
貯蔵品	18,953,855	18,616,494	337,361	1.8
前払金	8,589,595	26,130,155	△ 17,540,560	△ 67.1
その他流動資産	1,148,730	1,176,690	△ 27,960	△ 2.4

負債	45,418,321,530	46,768,424,787	△ 1,350,103,257	△ 2.9
固定負債	16,143,137,987	17,232,629,269	△ 1,089,491,282	△ 6.3
企業債	11,834,412,140	12,079,118,012	△ 244,705,872	△ 2.0
引当金	1,186,795,851	1,317,664,079	△ 130,868,228	△ 9.9
長期未払割賦金	3,121,929,996	3,835,847,178	△ 713,917,182	△ 18.6
流動負債	2,020,278,144	2,333,768,380	△ 313,490,236	△ 13.4
企業債	844,448,282	898,019,710	△ 53,571,428	△ 6.0
ダム割賦負担金	713,917,182	564,512,062	149,405,120	26.5
未払金	267,514,249	335,833,516	△ 68,319,267	△ 20.3
前受金	20,760,096	16,374,172	4,385,924	26.8
引当金	109,494,000	107,272,000	2,222,000	2.1
預り金	64,144,335	411,756,920	△ 347,612,585	△ 84.4
繰延収益	27,254,905,399	27,202,027,138	52,878,261	0.2
長期前受金	45,272,813,751	44,427,735,176	845,078,575	1.9
収益化累計額	△18,017,908,352	△17,225,708,038	△ 792,200,314	△ 4.6
資本	31,673,444,882	30,254,325,863	1,419,119,019	4.7
資本金	11,178,245,876	6,541,668,652	4,636,577,224	70.9
剰余金	20,495,199,006	23,712,657,211	△ 3,217,458,205	△ 13.6
資本剰余金	18,583,660,467	18,576,937,435	6,723,032	0.0
利益剰余金	1,911,538,539	5,135,719,776	△ 3,224,181,237	△ 62.8

資産総額は770億9,176万6千円で、前年度に比べ6,901万6千円（0.1%）の増加となった。これは主に、減価償却による無形固定資産の減少などにより、固定資産が5,358万2千円減少したものの、平成27年度消費税確定申告に伴う還付金等による未収金の増加などで、流動資産が1億2,259万8千円増加したことによるものである。

負債総額は454億1,832万2千円で、前年度に比べ13億5,010万3千円（△2.9%）の減少となった。これは主に、比奈知ダム建設事業割賦負担金の償還などにより、固定負債が10億8,949万1千円減少したことに加え、下水道使用料の預り金が減少したことなどにより、流動負債が3億1,349万円減少したことによるものである。

資本総額は316億7,344万5千円で、前年度に比べ14億1,911万9千円（4.7%）の増加となった。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

8 財務分析についてみると、短期又は当座の支払能力を示す比率は、次表のとおりで、流動比率は182.9%、酸性試験比率(当座比率)は181.4%、現金比率は139.8%となり、いずれも前年度に比べ上昇している。これらは主に、流動負債が3億1,349万円(△13.4%)減少したことによるものである。また、総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている自己資本構成比率は76.4%で、前年度に比べ上昇している。これは主に、固定負債が10億8,949万1千円(△6.3%)減少したことによるものである。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	26年度 類似都市平均
流 動 比 率	182.9	153.0	504.1	378.2	445.7	240.8
酸性試験比率 (当座比率)	181.4	151.1	500.5	372.8	437.4	222.6
現 金 比 率	139.8	119.9	374.9	286.7	333.0	193.2
自 己 資 本 構 成 比 率	76.4	74.6	77.8	75.2	72.4	67.9

(注)

$$\text{流動比率}(182.9\%) = \frac{\text{流動資産}(3,694,326,985\text{円})}{\text{流動負債}(2,020,278,144\text{円})} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率}(181.4\%) \text{ (当座比率)} = \frac{\text{現金預金}(2,825,030,843\text{円}) + \{\text{未収金}(891,370,070\text{円}) - \text{貸倒引当金}(50,766,108\text{円})\}}{\text{流動負債}(2,020,278,144\text{円})} \times 100$$

$$\text{現金比率}(139.8\%) = \frac{\text{現金預金}(2,825,030,843\text{円})}{\text{流動負債}(2,020,278,144\text{円})} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率}(76.4\%) = \frac{\text{資本金}(11,178,245,876\text{円}) + \text{剰余金}(20,495,199,006\text{円}) + \text{評価差額等}(0\text{円}) + \text{繰延収益}(27,254,905,399\text{円})}{\text{負債・資本合計}(77,091,766,412\text{円})} \times 100$$

なお、運転資金の増減については次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
流動資産（ア）	3,694,326,985	3,571,729,268	122,597,717	3.4
現金預金	2,825,030,843	2,798,618,070	26,412,773	0.9
未収金	840,603,962	727,187,859	113,416,103	15.6
貯蔵品	18,953,855	18,616,494	337,361	1.8
前払金	8,589,595	26,130,155	△ 17,540,560	△ 67.1
その他流動資産	1,148,730	1,176,690	△ 27,960	△ 2.4
流動負債（イ）	2,020,278,144	2,333,768,380	△ 313,490,236	△ 13.4
企業債	844,448,282	898,019,710	△ 53,571,428	△ 6.0
ダム割賦負担金	713,917,182	564,512,062	149,405,120	26.5
未払金	267,514,249	335,833,516	△ 68,319,267	△ 20.3
前受金	20,760,096	16,374,172	4,385,924	26.8
引当金	109,494,000	107,272,000	2,222,000	2.1
預り金	64,144,335	411,756,920	△ 347,612,585	△ 84.4
運 転 資 金 （ア）－（イ）	1,674,048,841	1,237,960,888	436,087,953	35.2

## 9 損益分析についてみると、次表のとおりである。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は1.8%で、前年度より1.4ポイント上昇している。

また、総収支比率は、企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は120.1%で、前年度より16.4ポイント上昇している。

今後も引き続き経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	26年度 類似都市平均
総資本利益率	1.8	0.4	0.3	0.1	0.5	1.4
総収支比率	120.1	103.7	104.1	101.1	106.9	105.7

(注)

総資本利益率(1.8%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益}(1,416,820,194\text{円})}{\text{期首負債} + \text{期首資本} + \text{期末負債} + \text{期末資本}(46,768,424,787\text{円} + 30,254,325,863\text{円} + 45,418,321,530\text{円} + 31,673,444,882\text{円}) \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率}(120.1\%) = \frac{\text{総収益}(8,429,555,216\text{円})}{\text{総費用}(7,017,159,229\text{円})} \times 100$$

## 10 施設分析についてみると、次表のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は53.4%で、前年度より0.5ポイント低下している。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率については88.3%で、前年度より1.8ポイント上昇している。

また、最大稼働率については60.5%で、前年度より1.8ポイント低下している。

いずれの比率も、平成26年度類似都市平均を下回っている。給水量の増加が見込めない中、1日給水能力とりわけ県営水道の受水量を極力削減できるよう引き続き努力されたい。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	26年度 類似都市平均
施設利用率	53.4	53.9	54.7	55.2	55.8	63.2
負 荷 率	88.3	86.5	83.5	83.6	83.7	89.6
最大稼働率	60.5	62.3	65.5	65.9	66.6	70.6

(注)

$$\text{施設利用率}(53.4\%) = \frac{\text{1日平均給水量}(119,460\text{m}^3)}{\text{1日給水能力}(223,563\text{m}^3)} \times 100$$

$$\text{負 荷 率}(88.3\%) = \frac{\text{1日平均給水量}(119,460\text{m}^3)}{\text{1日最大給水量}(135,260\text{m}^3)} \times 100$$

$$\text{最大稼働率}(60.5\%) = \frac{\text{1日最大給水量}(135,260\text{m}^3)}{\text{1日給水能力}(223,563\text{m}^3)} \times 100$$

※1日最大給水量 135,260m<sup>3</sup>/日（平成27年8月1日）

緑ヶ丘浄水場 ロス率 7% 木津浄水場 ロス率 7% 県水受水量  
※1日給水能力 = (150,000m<sup>3</sup> × 93%) + (69,100m<sup>3</sup> × 93%) + 19,800m<sup>3</sup> = 223,563m<sup>3</sup>/日

11 有収率は、次表のとおり89.5%で、前年度より0.5ポイント低下している。

有収率の向上に向けては従来から努力されており、本年度は1,209kmの漏水調査及び調査に伴う修繕等の漏水防止対策を実施されている。給水には多くの費用を費やしていることから、今後も有収率の向上に努められたい。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	26年度 類似都市平均
有収率	89.5	90.0	90.8	90.0	90.1	91.1

(注)

$$\text{有収率 (89.5\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (39,143,687m}^3\text{)}}{\text{年間給水量 (43,722,290m}^3\text{)}} \times 100$$

12 水道料金の過年度分未収額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
過年度分未収額	77,305,043	69,654,604	64,417,834	59,857,897	60,650,907

本年度末における過年度分未収額は、7,730万5千円であり、前年度に比べ765万円増加している。水道料金の滞納者に対しては、引き続き徴収の努力を要望する。

## むすび

本年度の経営状況をみると、総収益84億2,955万5千円に対し総費用70億1,715万9千円で、差し引き14億1,239万6千円の純利益を計上している。

しかし、給水人口の減少、節水型機器の普及等により、水の需要は減少傾向にあり、給水収益の大幅な増加が見込めない中、前年度に布目ダム割賦負担金の償還を終えたことから、今後は、今まで先送りしてきた老朽化施設の更新分の事業費を積み増しして更新を行う必要がある。求められる更新需要に対し、十分な留保資金を持たない厳しい財政状況となることが予想されることから、より一層効

率的で効果的な事業運営に努め、留保資金を確保されたい。

今後も引き続き、安全で安心な水道水の安定供給と市民サービスの向上に努められるよう要望する。

# 都 祁 水 道 事 業 会 計

## 審査の意見

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	27 年度	26 年度	25 年度
給水区域内人口(人)	5,692	5,848	5,891
対前年度 比較増減	△ 156	△ 43	—
給 水 人 口(人)	5,195	5,325	5,415
対前年度 比較増減	△ 130	△ 90	—
給 水 普 及 率(%)	91.3	91.1	91.9
対前年度 比較増減	0.2	△ 0.8	—
給 水 戸 数(戸)	1,943	1,932	1,932
対前年度 比較増減	11	0	—
給 水 量(m <sup>3</sup> )	758,237	757,014	763,012
対前年度 比較増減	1,223	△ 5,998	—
有 収 水 量(m <sup>3</sup> )	694,526	717,102	714,748
対前年度 比較増減	△ 22,576	2,354	—
有 収 率(%)	91.6	94.7	93.7
対前年度 比較増減	△ 3.1	1.0	—
有収水量/給水人口(m <sup>3</sup> /人)	133.7	134.7	132.0
対前年度 比較増減	△ 1.0	2.7	—

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の損益計算書についてみると、次表のとおり、総収益4億1,894万9千円に対し総費用4億5,596万1千円で、差し引き3,701万2千円の純損失を計上しており、前年度に比べ1,777万8千円(△32.4%)の減少となっている。

なお、前年度繰越欠損金2億5,276万4千円を加えた当年度未処理欠損金は、2億8,977万6千円となっている。

(単位：円・%)

項 目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
総 収 益	418,949,254	428,354,168	△ 9,404,914	△ 2.2
営業収益	129,941,623	134,884,293	△ 4,942,670	△ 3.7
給水収益	129,641,943	134,109,433	△ 4,467,490	△ 3.3
受託工事収益	227,880	736,560	△ 508,680	△ 69.1
その他営業収益	71,800	38,300	33,500	87.5
営業外収益	288,994,645	293,469,875	△ 4,475,230	△ 1.5
他会計補助金	164,754,712	167,417,185	△ 2,662,473	△ 1.6
長期前受金戻入	123,750,579	126,051,598	△ 2,301,019	△ 1.8
雑収益	489,354	1,092	488,262	44,712.6
特別利益	12,986	—	12,986	皆増
過年度損益修正益	12,986	—	12,986	皆増
総 費 用	455,961,043	483,144,250	△ 27,183,207	△ 5.6
営業費用	398,793,297	416,271,245	△ 17,477,948	△ 4.2
原水及び浄水費	82,102,701	81,572,416	530,285	0.7
配水費	1,594,378	4,035,590	△ 2,441,212	△ 60.5
給水費	37,250	2,342,361	△ 2,305,111	△ 98.4
受託工事費	91,000	597,000	△ 506,000	△ 84.8
業務費	2,697,860	3,491,955	△ 794,095	△ 22.7
総係費	24,988,574	25,422,628	△ 434,054	△ 1.7
減価償却費	286,591,635	298,809,295	△ 12,217,660	△ 4.1
資産減耗費	689,899	—	689,899	皆増
営業外費用	56,799,283	64,451,411	△ 7,652,128	△ 11.9
支払利息	56,791,649	63,200,068	△ 6,408,419	△ 10.1
ダム負担金	—	1,203,419	△ 1,203,419	皆減
雑支出	7,634	47,924	△ 40,290	△ 84.1
特別損失	368,463	2,421,594	△ 2,053,131	△ 84.8
過年度損益修正損	368,463	87,594	280,869	320.6
その他特別損失	—	2,334,000	△ 2,334,000	皆減
当 年 度 純 損 失	37,011,789	54,790,082	△ 17,778,293	△ 32.4
前年度繰越欠損金	252,764,292	199,709,767	53,054,525	26.6
その他未処分利益剰余金変動額	—	1,735,557	△ 1,735,557	皆減
当年度未処理欠損金	289,776,081	252,764,292	37,011,789	14.6

総収益の内訳は、営業収益1億2,994万2千円（構成比31.0%）、営業外収益2億8,899万5千円（構成比69.0%）及び特別利益1万3千円（構成比0.0%）となっている。

営業収益についてみると、前年度に比べ494万3千円（△3.7%）の減少となった。これは主に、有収水量が22,576m<sup>3</sup>（△3.1%）減少したことにより、給水収益（料金収入）が446万7千円（△3.3%）減少したことによるものである。

営業外収益についてみると、前年度に比べ447万5千円（△1.5%）の減少となった。

これは主に、建設改良費に係る企業債の利子等に充てられた他会計補助金が266万2千円（△1.6%）減少したことに加え、長期前受金戻入が230万1千円（△1.8%）減少したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用3億9,879万3千円（構成比87.5%）、営業外費用5,679万9千円（構成比12.5%）及び特別損失36万8千円（構成比0.1%）となっている。

営業費用についてみると、前年度に比べ1,747万8千円（△4.2%）の減少となった。これは主に、減価償却費が1,221万8千円（△4.1%）、給配水管等修繕工事委託が減少したことにより配水費が244万1千円（△60.5%）及びメータ取替が減少したことにより給水費が230万5千円（△98.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用についてみると、前年度に比べ765万2千円（△11.9%）の減少となった。これは主に、支払利息が640万8千円（△10.1%）減少したことによるものである。

特別損失についてみると、前年度に比べ205万3千円（△84.8%）の減少となった。これは主に、地方公営企業会計基準の見直しにより、前年度は賞与引当金がその他特別損失として計上されていたことによるものである。

### 3 本年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価は186円66銭で、前年度に比べ36銭（△0.2%）安くなっている。

給水原価は477円67銭で、前年度に比べ16円09銭（△3.3%）安くなっている。

その結果、販売利益は△291円01銭となっている。

（単位：円／m<sup>3</sup>）

区 分	27 年度	26 年度	25 年度	26 年度 類似都市平均
供給単価	186.66	187.02	181.74	195.02
給水原価	477.67	493.76	530.35	208.21
販売利益	△ 291.01	△ 306.74	△ 348.61	△ 13.19

（注）

$$\text{供給単価 (186.66円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (129,641,943円)}}{\text{有収水量 (694,526m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (477.67円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用(455,961,043円)-特別損失(368,463円)-受託工事費(91,000円)-長期前受金戻入(123,750,579円)}}{\text{有収水量(694,526m}^3\text{)}}$$

4 資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は 執行率
資本的収入	113,870,000	115,446,099		101.4
企業債 負担金 分担金	17,200,000 95,644,000 1,026,000	16,100,000 95,647,099 3,699,000		
資本的支出	238,183,000	216,042,630	0	90.7
施設費	19,484,000	17,353,211	0	
固定資産取得費	45,000	35,830	0	
企業債償還金	198,654,000	198,653,589	0	
長期借入金償還金	20,000,000	0	0	
差引金額	△ 124,313,000	△ 100,596,531	-	-

資本的収入の決算額は1億1,544万6千円で、予算額1億1,387万円に対する収入率は101.4%である。資本的収入の主なものは、一般会計からの補助金9,448万円である。

資本的支出の決算額は2億1,604万3千円で、予算額2億3,818万3千円に対する執行率は90.7%である。資本的支出の主なものは、企業債償還金1億9,865万4千円である。

5 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成25年度	3,439,820,291	38,200,000 (38,200,000)	205,293,623	3,272,726,668
平成26年度	3,272,726,668	0	221,540,898	3,051,185,770
平成27年度	3,051,185,770	16,100,000	198,653,589	2,868,632,181

(注) ( )内の数字は長期割賦金の繰上償還に係る借換債で内数である。

本年度の借入額は、施設更新事業1,420万円及び配水施設改良事業190万円の合計1,610万円となった。一方、元金償還額は1億9,865万4千円であり、年度末残高は28億6,863万2千円となり、前年度に比べ1億8,255万4千円（△6.0%）減少した。

## 6 財政状態は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
資 産	4,669,316,721	4,931,151,381	△ 261,834,660	△ 5.3
固定資産	4,641,266,307	4,910,447,928	△ 269,181,621	△ 5.5
有形固定資産	4,075,143,880	4,311,859,087	△ 236,715,207	△ 5.5
無形固定資産	566,122,427	598,588,841	△ 32,466,414	△ 5.4
流動資産	28,050,414	20,703,453	7,346,961	35.5
現金預金	12,247,891	5,967,170	6,280,721	105.3
未収金	14,450,943	13,596,455	854,488	6.3
貯蔵品	1,351,580	1,139,828	211,752	18.6
負 債	4,925,473,920	5,150,296,791	△ 224,822,871	△ 4.4
固定負債	2,707,233,078	2,893,324,635	△ 186,091,557	△ 6.4
企業債	2,667,233,078	2,853,324,635	△ 186,091,557	△ 6.5
他会計借入金	40,000,000	40,000,000	0	—
流動負債	206,927,062	218,390,682	△ 11,463,620	△ 5.2
企業債	201,399,103	197,861,135	3,537,968	1.8
未払金	3,504,171	18,505,547	△ 15,001,376	△ 81.1
前受金	90,000	60,000	30,000	50.0
引当金	1,933,000	1,964,000	△ 31,000	△ 1.6
預り金	788	—	788	皆増
繰延収益	2,011,313,780	2,038,581,474	△ 27,267,694	△ 1.3
長期前受金	3,366,626,041	3,285,187,276	81,438,765	2.5
収益化累計額	△ 1,355,312,261	△ 1,246,605,802	△ 108,706,459	△ 8.7
資 本	△ 256,157,199	△ 219,145,410	△ 37,011,789	△ 16.9
資本金	4,673,042	4,673,042	0	—
剰余金	△ 260,830,241	△ 223,818,452	△ 37,011,789	△ 16.5
資本剰余金	28,945,840	28,945,840	0	—
欠損金	289,776,081	252,764,292	37,011,789	14.6

資産総額は46億6,931万7千円で、前年度に比べ2億6,183万5千円（△5.3%）減少している。これは主に、減価償却等により固定資産が2億6,918万2千円減少したことによるものである。

負債総額は49億2,547万4千円で、前年度に比べ2億2,482万3千円（△4.4%）減少している。これは主に、企業債残高の減少により固定負債が1億8,609万2千円及び繰延収益が2,726万8千円、それぞれ減少したことによるものである。

資本総額は△2億5,615万7千円で、前年度に比べ3,701万2千円（△16.9%）減少している。これは、欠損金が増加したことによるものである。

7 財務分析についてみると、短期又は当座の支払能力を示す比率は、次表のとおりで、流動比率は13.6%、酸性試験比率（当座比率）は12.9%、現金比率は5.9%となり、いずれも前年度に比べ上昇している。これらは主に、現金預金が628万1千円（105.3%）増加したことによるものである。また、総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている自己資本構成比率は37.6%で、前年度に比べ上昇している。これは主に、固定負債が1億8,609万2千円（△6.4%）減少したことによるものである。

（単位：％）

区 分	27年度	26年度	25年度	26年度 類似都市平均
流 動 比 率	13.6	9.5	364.6	434.7
酸性試験比率 （当座比率）	12.9	9.0	364.6	427.5
現 金 比 率	5.9	2.7	335.3	—
自 己 資 本 構 成 比 率	37.6	36.9	47.2	64.6

（注）

$$\text{流動比率 (13.6\%)} = \frac{\text{流動資産 (28,050,414円)}}{\text{流動負債 (206,927,062円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (12.9\%)} = \frac{\text{現金預金 (12,247,891円)} + \{\text{未収金 (14,450,943円)} - \text{貸倒引当金 (0円)}\}}{\text{流動負債 (206,927,062円)}} \times 100$$

（当座比率）

$$\text{現金比率 (5.9\%)} = \frac{\text{現金預金 (12,247,891円)}}{\text{流動負債 (206,927,062円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (37.6\%)} = \frac{\text{資本金 (4,673,042円)} + \text{剰余金 (△260,830,241円)} + \text{評価差額等 (0円)} + \text{繰延収益 (2,011,313,780円)}}{\text{負債・資本合計 (4,669,316,721円)}} \times 100$$

なお、運転資金の増減については次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
流動資産（ア）	28,050,414	20,703,453	7,346,961	35.5
現金預金	12,247,891	5,967,170	6,280,721	105.3
未収金	14,450,943	13,596,455	854,488	6.3
貯蔵品	1,351,580	1,139,828	211,752	18.6
流動負債（イ）	206,927,062	218,390,682	△ 11,463,620	△ 5.2
企業債	201,399,103	197,861,135	3,537,968	1.8
未払金	3,504,171	18,505,547	△ 15,001,376	△ 81.1
前受金	90,000	60,000	30,000	50.0
引当金	1,933,000	1,964,000	△ 31,000	△ 1.6
預り金	788	—	788	皆増
運 転 資 金 （ア）－（イ）	△ 178,876,648	△ 197,687,229	18,810,581	9.5

## 8 損益分析についてみると、次表のとおりである。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は△0.8%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

また、総収支比率は、企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は91.9%で、前年度より3.2ポイント上昇している。

今後も引き続き経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	26年度 類似都市平均
総資本利益率	△ 0.8	△ 1.1	△ 3.1	0.6
総収支比率	91.9	88.7	47.4	103.6

(注)

総資本利益率(Δ0.8%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益}(\Delta 36,656,312\text{円})}{\text{期首負債} + \text{期首資本} + \text{期末負債} + \text{期末資本} (5,150,296,791\text{円} + \Delta 219,145,410\text{円} + 4,925,473,920\text{円} + \Delta 256,157,199\text{円}) \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率}(91.9\%) = \frac{\text{総収益}(418,949,254\text{円})}{\text{総費用}(455,961,043\text{円})} \times 100$$

## 9 施設分析についてみると、次表のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は63.5%で、前年度と同率である。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率については87.1%で、前年度より4.3ポイント上昇している。

また、最大稼働率については72.9%で、前年度より3.8ポイント低下している。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	26年度 類似都市平均
施設利用率	63.5	63.5	64.0	49.2
負 荷 率	87.1	82.8	83.6	74.6
最大稼働率	72.9	76.7	76.6	66.0

(注)

$$\text{施設利用率}(63.5\%) = \frac{\text{1日平均給水量}(2,072\text{m}^3)}{\text{1日給水能力}(3,264\text{m}^3)} \times 100$$

$$\text{負荷率}(87.1\%) = \frac{\text{1日平均給水量}(2,072\text{m}^3)}{\text{1日最大給水量}(2,380\text{m}^3)} \times 100$$

$$\text{最大稼働率}(72.9\%) = \frac{\text{1日最大給水量}(2,380\text{m}^3)}{\text{1日給水能力}(3,264\text{m}^3)} \times 100$$

※1日最大給水量 2,380m<sup>3</sup>/日 (平成27年5月5日)  
(通常給水分)

都祁浄水場 ロス率 7% 北部浄水場 ロス率 7%  
※1日給水能力 = (2,174m<sup>3</sup> × 93%) + (1,336m<sup>3</sup> × 93%) = 3,264m<sup>3</sup>/日

- 10 有収率は、次表のとおり91.6%で、前年度より3.1ポイント低下している。  
給水には多くの費用を費やしていることから、有収率の向上に努められたい。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	26年度 類似都市平均
有収率	91.6	94.7	93.7	79.5

(注)

$$\text{有収率 (91.6\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (694,526\text{m}^3)}}{\text{年間給水量 (758,237\text{m}^3)}} \times 100$$

- 11 水道料金の過年度分未収額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	27年度	26年度	25年度
過年度分未収額	1,388,563	1,213,420	548,881

本年度末における過年度分未収額は、138万9千円であり、前年度に比べ17万5千円増加している。水道料金の滞納者に対しては、引き続き徴収の努力を要望する。

## むすび

本年度の経営状況をみると、給水収益が減少したものの、減価償却費なども減少したことにより、当年度純損失は前年度に比べ減少した。

給水人口は減少傾向にあり、給水収益の増加が見込めないので、今後も引き続き、効率的で効果的な事業運営に努められるよう要望する。

# 月ヶ瀬簡易水道事業会計

## 審査の意見

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	27年度	26年度	25年度
給水区域内人口(人)	1,489	1,516	1,559
対前年度 比較増減	△ 27	△ 43	—
給水人口(人)	1,459	1,486	1,529
対前年度 比較増減	△ 27	△ 43	—
給水普及率(%)	98.0	98.0	98.1
対前年度 比較増減	0	△ 0.1	—
給水戸数(戸)	472	470	479
対前年度 比較増減	2	△ 9	—
給水量(m <sup>3</sup> )	152,065	150,586	154,047
対前年度 比較増減	1,479	△ 3,461	—
有収水量(m <sup>3</sup> )	141,957	142,739	137,379
対前年度 比較増減	△ 782	5,360	—
有収率(%)	93.4	94.8	89.2
対前年度 比較増減	△ 1.4	5.6	—
有収水量/給水人口(m <sup>3</sup> /人)	97.3	96.1	89.8
対前年度 比較増減	1.2	6.3	—

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の損益計算書についてみると、次表のとおり、総収益1億5,853万3千円に対し総費用1億6,538万7千円で、差し引き685万4千円の純損失を計上しており、前年度に比べ238万4千円(△25.8%)の減少となっている。

なお、前年度繰越欠損金2,903万3千円を加えた当年度未処理欠損金は、3,588

万7千円となっている。

(単位：円・%)

項 目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
総 収 益	158,533,124	186,494,030	△ 27,960,906	△ 15.0
営業収益	25,377,278	27,347,000	△ 1,969,722	△ 7.2
給水収益	25,377,278	27,343,000	△ 1,965,722	△ 7.2
その他営業収益	—	4,000	△ 4,000	皆減
営業外収益	133,155,846	159,147,030	△ 25,991,184	△ 16.3
他会計補助金	33,391,493	31,608,373	1,783,120	5.6
長期前受金戻入	99,745,041	127,527,097	△ 27,782,056	△ 21.8
雑収益	19,312	11,560	7,752	67.1
総 費 用	165,387,249	195,732,227	△ 30,344,978	△ 15.5
営業費用	158,942,913	188,181,757	△ 29,238,844	△ 15.5
原水及び浄水費	26,080,042	25,663,042	417,000	1.6
配水費	2,096,000	315,552	1,780,448	564.2
給水費	76,516	180,595	△ 104,079	△ 57.6
業務費	538,737	1,285,274	△ 746,537	△ 58.1
総係費	10,145,073	9,588,321	556,752	5.8
減価償却費	119,957,726	151,142,765	△ 31,185,039	△ 20.6
資産減耗費	48,819	6,208	42,611	686.4
営業外費用	6,388,384	6,805,470	△ 417,086	△ 6.1
支払利息	6,388,384	6,805,470	△ 417,086	△ 6.1
特別損失	55,952	745,000	△ 689,048	△ 92.5
過年度損益修正損	55,952	10,000	45,952	459.5
その他特別損失	—	735,000	△ 735,000	皆減
当 年 度 純 損 失	6,854,125	9,238,197	△ 2,384,072	△ 25.8
前年度繰越欠損金	29,032,539	20,007,274	9,025,265	45.1
その他未処分利益剰余金変動額	—	212,932	△ 212,932	皆減
当年度未処理欠損金	35,886,664	29,032,539	6,854,125	23.6

総収益の内訳は、営業収益2,537万7千円（構成比16.0%）及び営業外収益1億3,315万6千円（構成比84.0%）となっている。

営業収益についてみると、前年度に比べ197万円（△7.2%）の減少となった。これは主に、本年度から消費税の課税事業者となったことにより、給水収益（料金収入）が、196万6千円（△7.2%）減少したことによるものである。

営業外収益についてみると、前年度に比べ2,599万1千円（△16.3%）の減少となった。これは主に、長期前受金戻入が2,778万2千円（△21.8%）減少したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用1億5,894万3千円（構成比96.1%）、営業外費用638万8千円（構成比3.9%）及び特別損失5万6千円（構成比0.0%）となっている。

営業費用についてみると、前年度に比べ2,923万9千円（△15.5%）の減少となった。これは主に、減価償却費が3,118万5千円（△20.6%）減少したことによるものである。

営業外費用についてみると、前年度に比べ41万7千円（△6.1%）の減少となった。これは、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失についてみると、前年度に比べ68万9千円（△92.5%）の減少となった。これは主に、地方公営企業会計基準の見直しにより、前年度は賞与引当金がその他特別損失として計上されていたことによるものである。

- 3 本年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。供給単価は178円77銭で、前年度に比べ12円79銭（△6.7%）安くなっている。給水原価は462円01銭で、前年度に比べ10円60銭（△2.2%）安くなっている。その結果、販売利益は△283円24銭となっている。

（単位：円／m<sup>3</sup>）

区 分	27年度	26年度	25年度	26年度 類似都市平均
供給単価	178.77	191.56	171.16	191.27
給水原価	462.01	472.61	551.31	295.00
販売利益	△ 283.24	△ 281.05	△ 380.15	△ 103.73

（注）

$$\text{供給単価 (178.77円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (25,377,278円)}}{\text{有収水量 (141,957m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (462.01円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (165,387,249円) - 特別損失 (55,952円)} \\ \text{- 受託工事費 (0円) - 長期前受金戻入 (99,745,041円)}}{\text{有収水量 (141,957m}^3\text{)}}$$

4 資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	22,480,000	21,555,297		95.9
企 業 債	2,200,000	2,200,000		
負 担 金	20,075,000	19,355,297		
分 担 金	205,000	0		
資 本 的 支 出	22,530,000	21,699,978	0	96.3
配水施設改良費	5,157,000	4,341,600	0	
固定資産取得費	14,000	0	0	
企業債償還金	17,359,000	17,358,378	0	
差 引 金 額	△ 50,000	△ 144,681	-	-

資本的収入の決算額は2,155万5千円で、予算額2,248万円に対する収入率は95.9%である。資本的収入の主なものは、一般会計からの補助金1,735万8千円である。

資本的支出の決算額は2,170万円で、予算額2,253万円に対する執行率は96.3%である。資本的支出の主なものは、企業債償還金1,735万8千円である。

5 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成25年度	374,012,408	0	18,662,139	355,350,269
平成26年度	355,350,269	0	19,022,402	336,327,867
平成27年度	336,327,867	2,200,000	17,358,378	321,169,489

本年度の借入額は、配水施設改良事業220万円となった。一方、元金償還額は1,735万8千円であり、年度末残高は3億2,116万9千円となり、前年度に比べ1,515万8千円(△4.5%)減少した。

6 財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
資 産	1,053,120,806	1,163,549,071	△ 110,428,265	△ 9.5
固定資産	1,016,026,563	1,132,013,108	△ 115,986,545	△ 10.2
有形固定資産	942,860,692	1,044,214,063	△ 101,353,371	△ 9.7
無形固定資産	73,165,871	87,799,045	△ 14,633,174	△ 16.7
流動資産	37,094,243	31,535,963	5,558,280	17.6
現金預金	33,050,937	27,806,489	5,244,448	18.9
未収金	2,942,457	2,811,547	130,910	4.7
貯蔵品	1,100,849	917,927	182,922	19.9
負 債	1,084,685,737	1,188,259,877	△ 103,574,140	△ 8.7
固定負債	302,784,498	318,969,489	△ 16,184,991	△ 5.1
企業債	302,784,498	318,969,489	△ 16,184,991	△ 5.1
流動負債	22,511,430	28,536,326	△ 6,024,896	△ 21.1
企業債	18,384,991	17,358,378	1,026,613	5.9
未払金	1,038,534	8,126,548	△ 7,088,014	△ 87.2
前受金	—	10,136	△ 10,136	皆減
引当金	803,000	737,000	66,000	9.0
預り金	2,284,905	2,304,264	△ 19,359	△ 0.8
繰延収益	759,389,809	840,754,062	△ 81,364,253	△ 9.7
長期前受金	1,621,545,230	1,617,858,263	3,686,967	0.2
収益化累計額	△ 862,155,421	△ 777,104,201	△ 85,051,220	△ 10.9
資 本	△ 31,564,931	△ 24,710,806	△ 6,854,125	△ 27.7
資本金	32,301	32,301	0	—
剰余金	△ 31,597,232	△ 24,743,107	△ 6,854,125	△ 27.7
資本剰余金	4,289,432	4,289,432	0	—
欠損金	35,886,664	29,032,539	6,854,125	23.6

資産総額は10億5,312万1千円で、前年度に比べ1億1,042万8千円（△9.5%）の減少となった。これは主に、減価償却等により固定資産が1億1,598万7千円減少したことによるものである。

負債総額は10億8,468万6千円で、前年度に比べ1億357万4千円（△8.7%）の減少となった。これは主に、企業債残高の減少により固定負債が1,618万5千円及び繰延収益が8,136万4千円、それぞれ減少したことによるものである。

資本総額は△3,156万5千円で、前年度に比べ685万4千円（△27.7%）の減少となった。これは、欠損金が増加したことによるものである。

7 財務分析についてみると、短期又は当座の支払能力を示す比率は、次表のとおりで、流動比率は164.8%、酸性試験比率(当座比率)は159.9%、現金比率は146.8%となり、いずれも前年度に比べ上昇している。これは主に、現金預金が524万4千円(18.9%)増加したことに加え、流動負債が602万5千円(Δ21.1%)減少したことによるものである。また、総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている自己資本構成比率は69.1%で、前年度に比べ低下している。これは主に、繰延収益が8,136万4千円(Δ9.7%)減少したことによるものである。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	26年度 類似都市平均
流 動 比 率	164.8	110.5	168.4	299.0
酸性試験比率 (当座比率)	159.9	107.3	168.4	296.8
現 金 比 率	146.8	97.4	163.0	261.4
自 己 資 本 構 成 比 率	69.1	70.1	81.5	62.7

(注)

$$\text{流動比率}(164.8\%) = \frac{\text{流動資産}(37,094,243\text{円})}{\text{流動負債}(22,511,430\text{円})} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率}(159.9\%) \text{ (当座比率)} = \frac{\text{現金預金}(33,050,937\text{円}) + \{\text{未収金}(2,942,457\text{円}) - \text{貸倒引当金}(0\text{円})\}}{\text{流動負債}(22,511,430\text{円})} \times 100$$

$$\text{現金比率}(146.8\%) = \frac{\text{現金預金}(33,050,937\text{円})}{\text{流動負債}(22,511,430\text{円})} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率}(69.1\%) = \frac{\text{資本金}(32,301\text{円}) + \text{剰余金}(\Delta 31,597,232\text{円}) + \text{評価差額等}(0\text{円}) + \text{繰延収益}(759,389,809\text{円})}{\text{負債・資本合計}(1,053,120,806\text{円})} \times 100$$

なお、運転資金については次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
流動資産 (ア)	37,094,243	31,535,963	5,558,280	17.6
現金預金	33,050,937	27,806,489	5,244,448	18.9
未収金	2,942,457	2,811,547	130,910	4.7
貯蔵品	1,100,849	917,927	182,922	19.9
流動負債 (イ)	22,511,430	28,536,326	△ 6,024,896	△ 21.1
企業債	18,384,991	17,358,378	1,026,613	5.9
未払金	1,038,534	8,126,548	△ 7,088,014	△ 87.2
前受金	—	10,136	△ 10,136	皆減
引当金	803,000	737,000	66,000	9.0
預り金	2,284,905	2,304,264	△ 19,359	△ 0.8
運 転 資 金 (ア) - (イ)	14,582,813	2,999,637	11,583,176	386.2

## 8 損益分析についてみると、次表のとおりである。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は△0.6%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

また、総収支比率は、企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は95.9%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

今後も引き続き経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	26年度 類似都市平均
総資本利益率	△ 0.6	△ 0.8	△ 1.0	—
総収支比率	95.9	95.3	73.6	101.4

(注)

総資本利益率(△0.6%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益}(\Delta 6,798,173\text{円})}{\text{期首負債} + \text{期首資本} + \text{期末負債} + \text{期末資本} (1,188,259,877\text{円} + \Delta 24,710,806\text{円} + 1,084,685,737\text{円} + \Delta 31,564,931\text{円}) \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率(95.9\%)} = \frac{\text{総収益(158,533,124円)}}{\text{総費用(165,387,249円)}} \times 100$$

9 施設分析についてみると、次表のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は37.8%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率については74.8%で、前年度より9.0ポイント上昇している。

また、最大稼働率については50.6%で、前年度より6.6ポイント低下している。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	26年度 類似都市平均
施設利用率	37.8	37.6	38.5	56.2
負 荷 率	74.8	65.8	74.4	82.3
最大稼働率	50.6	57.2	51.7	68.3

(注)

$$\text{施設利用率(37.8\%)} = \frac{\text{1日平均給水量(415m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力(1,097.4m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{負荷率(74.8\%)} = \frac{\text{1日平均給水量(415m}^3\text{)}}{\text{1日最大給水量(555m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率(50.6\%)} = \frac{\text{1日最大給水量(555m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力(1,097.4m}^3\text{)}} \times 100$$

※1日最大給水量 555m<sup>3</sup>/日 (平成27年7月24日)  
(通常給水分)

$$\begin{aligned} \text{※1日給水能力} &= \text{桃香野浄水場 ロス率7\%} \quad \text{月瀬浄水場 ロス率7\%} \\ &= (566 \text{ m}^3 \times 93\%) + (270 \text{ m}^3 \times 93\%) \\ &\quad \text{尾山浄水場 ロス率7\%} \quad \text{石打牛場浄水場 ロス率7\%} \\ &\quad + (104 \text{ m}^3 \times 93\%) + (240 \text{ m}^3 \times 93\%) = 1,097.4 \text{ m}^3/\text{日} \end{aligned}$$

- 10 有収率は、次表のとおり93.4%で、前年度より1.4ポイント低下している。  
給水には多くの費用を費やしていることから、有収率の向上に努められたい。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	26年度 類似都市平均
有収率	93.4	94.8	89.2	83.9

(注)

$$\text{有収率 (93.4\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (141,957\text{m}^3)}}{\text{年間給水量 (152,065\text{m}^3)}} \times 100$$

- 11 水道料金の過年度分未収額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	27年度	26年度	25年度
過年度分未収額	547,508	387,217	200,059

本年度末における過年度分未収額は、54万8千円であり、前年度に比べ16万円増加している。水道料金の滞納者に対しては、引き続き徴収の努力を要望する。

## むすび

本年度の経営状況をみると、給水収益が減少したものの、減価償却費なども減少したことにより、当年度純損失は前年度に比べ減少した。

給水人口は減少傾向にあり、給水収益の増加が見込めないので、今後も引き続き、効率的で効果的な事業運営に努められるよう要望する。

# 下水道事業会計

## 審査の意見

- 1 本年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		27年度	26年度	比較増減
公 共	処理区域面積(ha)	4,985	4,983	2
	行政区域内人口(人)	361,423	363,051	△ 1,628
	処理区域内人口(人)	329,483	330,910	△ 1,427
	普及率(%)	91.2	91.1	0.1
	水洗化人口(人)	312,624	313,371	△ 747
	水洗化率(%)	94.9	94.7	0.2
	有収水量(m <sup>3</sup> )	36,761,045	36,683,614	77,431
農 集	処理区域内人口(人)	6,008	6,008	0
	水洗便所人口(人)	4,192	4,084	108
	水洗化率(%)	69.8	68.0	1.8
	有収水量(m <sup>3</sup> )	349,857	333,740	16,117

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

- 2 本年度の主な事業は、公共下水道の普及促進事業については、公共下水道築造工事8件及び関連委託4件を実施された。

浸水対策事業については、重要な幹線である芝辻増強幹線築造工事を、シールド及び推進工事で平成24年度から実施され、本年度に完成された。

耐震化事業については、平城浄化センターにおいて施設の耐震補強工事を平成22年度から実施されている。

管渠改良事業については、下水道長寿命化支援制度による国庫補助を活用して人孔鉄蓋の取替工事を実施された。

3 本年度の損益計算書についてみると、次表のとおり、総収益73億967万8千円に対し総費用80億2,527万5千円で、差し引き7億1,559万7千円の純損失を計上しており、前年度に比べ7,484万7千円（△9.5%）の減少となっている。

なお、前年度繰越欠損金7億9,044万4千円を加えた当年度未処理欠損金は、15億604万1千円となっている。

(単位：円・%)

項 目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
総 収 益	7,309,678,036	7,239,401,365	70,276,671	1.0
営業収益	4,401,781,736	4,405,293,296	△ 3,511,560	△ 0.1
下水道使用料	4,190,367,636	4,185,540,296	4,827,340	0.1
雨水処理負担金	211,241,000	219,604,000	△ 8,363,000	△ 3.8
その他営業収益	173,100	149,000	24,100	16.2
営業外収益	2,907,571,538	2,833,950,242	73,621,296	2.6
受取利息及び配当金	16,986	—	16,986	皆増
他会計負担金	64,727,259	46,896,331	17,830,928	38.0
他会計補助金	397,350,000	413,081,000	△ 15,731,000	△ 3.8
国庫補助金及び交付金	25,542,000	3,861,000	21,681,000	561.5
長期前受金戻入	2,419,682,442	2,369,941,277	49,741,165	2.1
雑収益	252,851	170,634	82,217	48.2
特別利益	324,762	157,827	166,935	105.8
過年度損益修正益	35,106	157,827	△ 122,721	△ 77.8
その他特別利益	289,656	—	289,656	皆増
総 費 用	8,025,274,724	8,029,845,428	△ 4,570,704	△ 0.1
営業費用	7,151,686,200	7,077,557,914	74,128,286	1.0
管渠費	183,985,583	162,070,190	21,915,393	13.5
ポンプ場費	27,142,744	27,191,237	△ 48,493	△ 0.2
処理場費	475,724,739	454,414,060	21,310,679	4.7
普及指導費	60,304,685	57,298,919	3,005,766	5.2
業務費	118,620	166,291	△ 47,671	△ 28.7
総係費	274,449,348	243,874,212	30,575,136	12.5
減価償却費	4,066,336,162	4,035,802,080	30,534,082	0.8
資産減耗費	4,010,890	—	4,010,890	皆増
流域下水道管理費	2,059,613,429	2,096,740,925	△ 37,127,496	△ 1.8
営業外費用	845,696,335	926,436,495	△ 80,740,160	△ 8.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	831,104,225	919,279,828	△ 88,175,603	△ 9.6
雑支出	14,592,110	7,156,667	7,435,443	103.9
特別損失	27,892,189	25,851,019	2,041,170	7.9
過年度損益修正損	5,064,627	11,713,610	△ 6,648,983	△ 56.8
その他特別損失	22,827,562	14,137,409	8,690,153	61.5
当 年 度 純 損 失	715,596,688	790,444,063	△ 74,847,375	△ 9.5
前年度繰越欠損金	790,444,063	—	790,444,063	皆増
当年度未処理欠損金	1,506,040,751	790,444,063	715,596,688	90.5

総収益の内訳は、営業収益44億178万2千円（構成比60.2%）、営業外収益29億757万2千円（構成比39.8%）及び特別利益32万5千円（構成比0.0%）となっている。

営業収益についてみると、前年度に比べ351万2千円（△0.1%）の減少となった。これは主に、有収水量が93,548<sup>m</sup>（0.3%）増加したことにより、下水道使用料（料金収入）が482万7千円（0.1%）増加したものの、雨水処理負担金が836万3千円（△3.8%）減少したことによるものである。

営業外収益についてみると、前年度に比べ7,362万1千円（2.6%）の増加となった。これは主に、他会計補助金が1,573万1千円（△3.8%）減少したものの、長期前受金戻入が4,974万1千円（2.1%）増加したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用71億5,168万6千円（構成比89.1%）、営業外費用8億4,569万6千円（構成比10.5%）及び特別損失2,789万2千円（構成比0.3%）となっている。

営業費用についてみると、前年度に比べ7,412万8千円（1.0%）の増加となった。これは主に、流域下水道の処理単価の改定により、流域下水道管理費が3,712万7千円（△1.8%）減少したものの、長寿命化計画策定委託などの委託料が増加したことなどにより総係費が3,057万5千円（12.5%）及び減価償却費が3,053万4千円（0.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用についてみると、前年度に比べ8,074万円（△8.7%）の減少となった。これは主に、高利率の企業債の利率見直しによる支払利息の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が8,817万6千円（△9.6%）減少したことによるものである。

特別損失についてみると、前年度に比べ204万1千円（7.9%）の増加となった。これは主に、大口使用者の破産に伴う貸倒引当金繰入額をその他特別損失に計上したことによるものである。

#### 4 本年度の有収水量 1 <sup>m</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価は112円91銭で、前年度に比べ16銭（△0.1%）安くなっている。  
汚水処理原価は133円90銭で、前年度に比べ1円21銭（△0.9%）安くなっている。

(単位：円/㎥)

区 分	27 年度	26 年度
使用料単価	112.91	113.07
汚水処理原価	133.90	135.11
差 引	△ 20.99	△ 22.04

(注)

$$\text{使用料単価 (112.91円/㎥)} = \frac{\text{下水道使用料 (4,190,367,636円)}}{\text{有収水量 (37,110,902㎥)}}$$

$$\text{汚水処理原価 (133.90円/㎥)} = \frac{\begin{aligned} &\text{総費用 (8,025,274,724円)} - \text{特別損失 (27,892,189円)} \\ &- \text{一般会計が負担すべき経費 (608,591,000円)} \\ &- \text{長期前受金戻入 (2,419,682,442円)} \end{aligned}}{\text{有収水量 (37,110,902㎥)}}$$

(参考) (単位：円/㎥)

区 分		27 年度	26 年度
公 共	使用料単価	112.97	113.12
	汚水処理原価	129.38	131.88
	差 引	△ 16.41	△ 18.76
農 集	使用料単価	107.38	107.41
	汚水処理原価	608.21	489.48
	差 引	△ 500.83	△ 382.07

5 資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は 執行率
資本的収入	3,700,125,000	3,291,656,042		89.0
企 業 債	1,883,343,000	1,614,400,000		
他会計補助金	1,437,409,000	1,437,409,000		
国庫補助金及び交付金	264,442,000	141,178,202		
県 補 助 金	40,425,000	40,425,000		
負 担 金 等	74,506,000	58,243,840		

資 本 的 支 出	4,564,186,000	4,144,043,890	267,639,000	90.8
建設改良費	1,142,471,000	722,786,026	267,639,000	/
固定資産取得費	2,765,000	2,763,264	0	
企業債償還金	3,418,950,000	3,418,494,600	0	
差 引 金 額	△ 864,061,000	△ 892,937,528 ※翌年度繰越額に 係る財源充当額 40,549,680円を除く。	-	-

資本的収入の決算額は32億9,165万6千円で、予算額37億12万5千円に対する収入率は89.0%である。資本的収入の主なものは、資本費平準化債11億円及び一般会計からの補助金14億3,740万9千円である。

資本的支出の決算額は41億4,404万4千円で、予算額45億6,418万6千円に対する執行率は90.8%である。資本的支出の主なものは、企業債償還金34億1,849万5千円及び管渠建設費3億8,462万3千円並びに流域下水道整備事業費1億6,075万円など建設改良費が7億2,278万6千円となっている。なお、平城浄化センター受変電設備更新工事費の1億2,222万8千円などが翌年度に繰り越されている。

## 6 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成26年度	50,003,406,461	1,805,300,000	3,361,528,919	48,447,177,542
平成27年度	48,447,177,542	1,614,400,000	3,418,494,600	46,643,082,942

本年度の借入額は、資本費平準化債11億円、公共下水道事業3億5,180万円及び大和川流域下水道事業1億6,080万円など16億1,440万円となっており、前年度に比べ1億9,090万円（△10.6%）減少した。一方、元金償還額は34億1,849万5千円であり、年度末残高は466億4,308万3千円となり、前年度に比べ18億409万5千円（△3.7%）減少した。

7 財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減比較
資 産	113,234,584,312	116,559,611,795	△ 3,325,027,483	△ 2.9
固定資産	112,418,813,512	115,573,116,496	△ 3,154,302,984	△ 2.7
有形固定資産	107,695,302,059	110,778,552,109	△ 3,083,250,050	△ 2.8
無形固定資産	4,723,511,453	4,794,564,387	△ 71,052,934	△ 1.5
流動資産	815,770,800	986,495,299	△ 170,724,499	△ 17.3
現金預金	210,933,799	59,830,856	151,102,943	252.6
未収金	526,169,401	906,994,112	△ 380,824,711	△ 42.0
前払金	78,667,600	19,670,331	58,997,269	299.9
負 債	113,027,451,808	115,636,882,603	△ 2,609,430,795	△ 2.3
固定負債	43,224,022,087	45,053,538,101	△ 1,829,516,014	△ 4.1
企業債	43,195,126,460	45,032,569,281	△ 1,837,442,821	△ 4.1
リース債務	3,561,596	5,419,820	△ 1,858,224	△ 34.3
引当金	25,334,031	15,549,000	9,785,031	62.9
流動負債	3,935,269,164	4,134,750,087	△ 199,480,923	△ 4.8
企業債	3,447,956,482	3,414,608,261	33,348,221	1.0
リース債務	1,858,224	1,858,224	0	—
未払金	460,431,458	692,493,204	△ 232,061,746	△ 33.5
前受金	—	5,198	△ 5,198	皆減
引当金	25,020,000	25,781,000	△ 761,000	△ 3.0
預り金	3,000	4,200	△ 1,200	△ 28.6
繰延収益	65,868,160,557	66,448,594,415	△ 580,433,858	△ 0.9
長期前受金	70,571,267,072	68,792,151,240	1,779,115,832	2.6
収益化累計額	△ 4,703,106,515	△ 2,343,556,825	△ 2,359,549,690	△ 100.7
資 本	207,132,504	922,729,192	△ 715,596,688	△ 77.6
資本金	365,118,255	365,118,255	0	—
剰余金	△ 157,985,751	557,610,937	△ 715,596,688	△ 128.3
資本剰余金	1,348,055,000	1,348,055,000	0	—
欠損金	1,506,040,751	790,444,063	715,596,688	90.5

資産総額は1,132億3,458万4千円で、前年度に比べ33億2,502万7千円（△2.9%）の減少となった。これは主に、減価償却等により固定資産が31億5,430万3千円（△2.7%）減少したことによるものである。

負債総額は1,130億2,745万2千円で、前年度に比べ26億943万1千円（△2.3%）の減少となった。これは主に、企業債残高の減少により固定負債が18億2,951万6千円（△4.1%）減少したことに加え、繰延収益が5億8,043万4千円（△0.9%）減少し

たことによるものである。

資本総額は2億713万3千円で、前年度に比べ7億1,559万7千円（△77.6%）の減少となった。これは、欠損金が増加したことによるものである。

- 8 財務分析についてみると、短期又は当座の支払い能力を示す比率は、次表のとおりで、流動比率は20.7%、酸性試験比率（当座比率）は18.7%となり、いずれも前年度に比べ低下している。これは主に、未収金が3億8,082万5千円（△42.0%）減少したことによるものである。現金比率は5.4%となり、前年度に比べ上昇している。また、総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている自己資本構成比率は58.4%で前年度実績より上昇している。これは主に、固定負債が18億2,951万6千円（△4.1%）減少したことによるものである。

（単位：%）

区 分	27 年度	26 年度
流 動 比 率	20.7	23.9
酸性試験比率 （当座比率）	18.7	23.4
現 金 比 率	5.4	1.4
自 己 資 本 構 成 比 率	58.4	57.8

（注）

$$\text{流動比率 (20.7\%)} = \frac{\text{流動資産 (815,770,800円)}}{\text{流動負債 (3,935,269,164円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (18.7\%)} = \frac{\text{現金預金 (210,933,799円)} + \{\text{未収金 (573,758,761円)} - \text{貸倒引当金 (47,589,360円)}\}}{\text{流動負債 (3,935,269,164円)}} \times 100$$

（当座比率）

$$\text{現金比率 (5.4\%)} = \frac{\text{現金預金 (210,933,799円)}}{\text{流動負債 (3,935,269,164円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (58.4\%)} = \frac{\text{資本金 (365,118,255円)} + \text{剰余金 (△157,985,751円)} + \text{評価差額等 (0円)} + \text{繰延収益 (65,868,160,557円)}}{\text{負債・資本合計 (113,234,584,312円)}} \times 100$$

なお、運転資金については次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
流動資産 (ア)	815,770,800	986,495,299	△ 170,724,499	△ 17.3
現金預金	210,933,799	59,830,856	151,102,943	252.6
未収金	526,169,401	906,994,112	△ 380,824,711	△ 42.0
前払金	78,667,600	19,670,331	58,997,269	299.9
流動負債 (イ)	3,935,269,164	4,134,750,087	△ 199,480,923	△ 4.8
企業債	3,447,956,482	3,414,608,261	33,348,221	1.0
リース債務	1,858,224	1,858,224	—	—
未払金	460,431,458	692,493,204	△ 232,061,746	△ 33.5
前受金	—	5,198	△ 5,198	皆減
引当金	25,020,000	25,781,000	△ 761,000	△ 3.0
預り金	3,000	4,200	△ 1,200	△ 28.6
運 転 資 金 (ア) - (イ)	△ 3,119,498,364	△ 3,148,254,788	28,756,424	0.9

## 9 損益分析についてみると、次表のとおりである。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は△0.6%で前年度より0.1ポイント上昇している。

また、総収支比率は、企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は91.1%で、前年度より0.9ポイント上昇している。

今後も引き続き経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度
総資本利益率	△ 0.6	△ 0.7
総収支比率	91.1	90.2

(注)

総資本利益率(△0.6%)

当年度経常利益(△688,029,261円)

$$= \frac{\text{当年度経常利益}(\Delta 688,029,261\text{円})}{\text{期首負債} + \text{期首資本} + \text{期末負債} + \text{期末資本}(115,636,882,603\text{円} + 922,729,192\text{円} + 113,027,451,808\text{円} + 207,132,504\text{円}) \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率(91.1\%)} = \frac{\text{総収益(7,309,678,036円)}}{\text{総費用(8,025,274,724円)}} \times 100$$

10 過年度分未収額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	27年度	26年度
下水道使用料	48,767,281	43,424,366
農業集落排水処理施設使用料	357,639	226,022
下水道事業受益者負担金	4,327,650	3,602,050
農業集落排水事業分担金	520,000	240,000

(注) 下水道事業受益者負担金には、納期未到来分を含む。

本年度末における過年度分未収額は、下水道使用料4,876万7千円、農業集落排水処理施設使用料35万8千円、下水道事業受益者負担金432万8千円及び農業集落排水事業分担金52万円であり、いずれも前年度に比べ増加している。滞納者に対しては、引き続き徴収の努力を要望する。

## むすび

下水道事業の主な収益である下水道使用料収入については、水道の有収水量の減少等により減少傾向にある中、過去に行った投資に関連する費用の占める割合が高いことから総費用の半分程度しか賄えていない。しかも、一般会計からの雨水処理負担金及び補助金は前年度より減少しており、資金的にも厳しい状況にある。

一方、支出については、減価償却費及び流域下水道管理費が大きな割合を占める中、公共下水道は、今後、下水管をはじめとする老朽化した施設の改築・更新を進めていく必要があり、今後の財政状況は一層厳しさを増すものと思われる。

このような中で、市民生活に必要な下水道事業を安定的に継続し、必要な投資を実施していくために、維持管理コストの低減など経営の効率化の推進と中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組まれるよう要望する。

# 病院事業会計

## 審査の意見

1 本年度の主な業務実績及び職員数は、次表のとおりである。

なお、市立奈良病院の指定管理者は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）であり、利用料金制を導入している。

（業務実績）

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
入院診療	年間延べ患者数(人)	101,542	100,086	90,774	81,276	81,419
	対前年度比較増減	1,456	9,312	9,498	△143	△4,416
	1日平均患者数(人)	277.4	274.2	248.7	222.7	222.5
	対前年度比較増減	3.2	25.5	26.0	0.2	△12.7
	平均在院日数(日)	10.4	10.4	10.6	10.9	10.8
	対前年度比較増減	0.0	△0.2	△0.3	0.1	△1.0
	病床利用率(%)	79.3	78.3	71.1	71.4	74.2
	対前年度比較増減	1.0	7.2	△0.3	△2.8	△4.2
外来診療	年間延べ患者数(人)	227,193	214,630	201,439	190,515	197,089
	対前年度比較増減	12,563	13,191	10,924	△6,574	2,682
	1日平均患者数(人)	772.8	732.5	685.2	656.9	668.1
	対前年度比較増減	40.3	47.3	28.3	△11.2	6.9
救急診療	年間延べ救急患者数(人)	7,403	7,637	6,134	5,626	5,601
	対前年度比較増減	△234	1,503	508	25	△795
	1日平均救急患者数(人)	20.2	20.9	16.8	15.4	15.3
	対前年度比較増減	△0.7	4.1	1.4	0.1	△2.2
	うち、時間外救急患者数(人)	6,312	6,438	5,169	4,644	4,688
	対前年度比較増減	△126	1,269	525	△44	△789
1日平均 時間外救急患者数(人)	17.2	17.6	14.2	12.7	12.8	
対前年度比較増減	△0.4	3.4	1.5	△0.1	△2.2	

（注）業務実績については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、27年度の入院診療日数は366日、年間延べ病床数は128,100床（350床×366日）、外来診療日数は294日である。

(職員数)

(年度末現在、単位：人)

区	分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
協	医 師	156 (43)	155 (39)	136 (29)	117 (29)	108 (24)
	医療技術職	115 (6)	108 (4)	97 (3)	88 (4)	74 (2)
	看 護 職	303 (31)	309 (30)	292 (29)	257 (24)	236 (29)
	技 能 職	19 (9)	22 (12)	21 (11)	25 (14)	27 (15)
会	事 務 職	118 (72)	111 (64)	115 (68)	105 (63)	91 (50)
	保 育 職	9 (4)	9 (4)	8 (4)	9 (4)	5 (1)
	小 計	720 (165)	714 (153)	669 (144)	601 (138)	541 (121)
市	職 員	5 (0)	5 (0)	6 (0)	6 (0)	3 (0)
合 計		725 (165)	719 (153)	675 (144)	607 (138)	544 (121)

(注) 協会の職員数については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、( ) 内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で内数である。

## 2 本年度の主な事業は次のとおりである。

診療体制については、耳鼻いんこう科、整形外科、麻酔科、呼吸器内科において医師を各1名増員、また、看護師及び医療技術者も増員し、体制の強化を図られた。

各種指定病院、拠点病院としての活動については、市立奈良病院の専門機能を高めるとともに、本市の医療水準の向上に寄与するため、人工関節センター、腎臓内科及び県内初となる24時間対応可能な脳卒中センターを設置された。また、病院の「質の向上」維持を目的として、日本医療機能評価機構による病院機能評価（第三者評価）の認定証の交付を受けられた。

また、市立看護専門学校については、本年度に初めての卒業生を送り出され、看護師国家試験に全員が合格された。

## 3 本年度の損益計算書についてみると、次表のとおり、総収益5億9,802万7千円に対し総費用8億3,134万5千円で、差し引き2億3,331万8千円の純損失を計上しており、前年度に比べ1億3,107万1千円（△36.0%）の減少となっている。

なお、前年度繰越欠損金5億9,257万8千円を加えた当年度末処理欠損金は、8億2,589万6千円となっている。

(単位：円・%)

項 目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
総 収 益	598,026,774	575,821,651	22,205,123	3.9
医業収益	41,103,000	28,837,000	12,266,000	42.5
他会計負担金	41,103,000	28,837,000	12,266,000	42.5
医業外収益	465,789,843	447,661,450	18,128,393	4.0
受取利息	47,396	17,690	29,706	167.9
補助金	45,897,000	49,040,000	△ 3,143,000	△ 6.4
他会計補助金	29,447,311	23,428,993	6,018,318	25.7
他会計負担金	307,743,568	334,686,083	△ 26,942,515	△ 8.1
その他医業外収益	15,283,333	16,478,135	△ 1,194,802	△ 7.3
長期前受金戻入	67,371,235	24,010,549	43,360,686	180.6
看護師養成事業収益	89,685,238	99,323,201	△ 9,637,963	△ 9.7
他会計補助金	6,213,238	16,319,201	△ 10,105,963	△ 61.9
他会計負担金	31,122,000	45,604,000	△ 14,482,000	△ 31.8
その他看護師養成収益	52,350,000	37,400,000	14,950,000	40.0
特別利益	1,448,693	—	1,448,693	皆増
過年度損益修正益	1,448,693	—	1,448,693	皆増
総 費 用	831,345,058	940,210,938	△ 108,865,880	△ 11.6
医業費用	697,670,029	454,391,245	243,278,784	53.5
給与費	25,175,659	18,714,780	6,460,879	34.5
経費	402,649,940	415,999,469	△ 13,349,529	△ 3.2
減価償却費	269,844,430	19,676,996	250,167,434	1,271.4
医業外費用	14,972,342	16,601,688	△ 1,629,346	△ 9.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,681,250	14,893,164	△ 211,914	△ 1.4
雑支出	291,092	1,708,524	△ 1,417,432	△ 83.0
看護師養成事業費用	89,685,238	99,323,201	△ 9,637,963	△ 9.7
看護師養成費	89,685,238	99,323,201	△ 9,637,963	△ 9.7
特別損失	29,017,449	369,894,804	△ 340,877,355	△ 92.2
過年度損益修正損	28,304,412	349,204,627	△ 320,900,215	△ 91.9
その他特別損失	713,037	20,690,177	△ 19,977,140	△ 96.6
当年度純損失	233,318,284	364,389,287	△ 131,071,003	△ 36.0
前年度繰越欠損金	592,577,974	361,239,736	231,338,238	64.0
その他未処分利益剰余金変動額	—	132,715,649	△ 132,715,649	皆減
当年度未処理欠損金	825,896,258	592,913,374	232,982,884	39.3

総収益の内訳は、医業収益4,110万3千円（構成比6.9%）、医業外収益4億6,579万円（構成比77.9%）及び看護師養成事業収益8,968万5千円（構成比15.0%）となっている。

医業収益についてみると、前年度に比べ1,226万6千円（42.5%）増加となった。これは、国からの特別交付税相当分としての他会計負担金において、前年度は周産期医療病床分を返還したことなどによるものである。

医業外収益についてみると、前年度に比べ1,812万8千円（4.0%）の増加となった。これは主に、病院分の普通交付税相当分としての他会計負担金が減少したものの、長期前受金戻入及び病院事業担当職員数の増加などにより他会計補助金が、それぞれ増加したことによるものである。

看護師養成事業収益についてみると、前年度に比べ963万8千円（△9.7%）の減少となった。これは、授業料収入などのその他看護師養成収益が増加したものの、看護師養成事業担当職員数の減少などにより、他会計補助金が減少したことに加え、看護師養成所分の普通交付税相当分としての他会計負担金が減少したことによるものである。

特別利益についてみると、前年度に比べ144万9千円（皆増）の増加となった。これは、平成25年度消費税及び地方消費税の還付金等により、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、医業費用6億9,767万円（構成比83.9%）、医業外費用1,497万2千円（構成比1.8%）、看護師養成事業費用8,968万5千円（構成比10.8%）及び特別損失2,901万7千円（構成比3.5%）となっている。

医業費用についてみると、前年度に比べ2億4,327万9千円（53.5%）の増加となった。これは主に、前年度の新病院しゅん工により建物及び建物附属設備等の減価償却費が増加したことによるものである。

医業外費用についてみると、前年度に比べ162万9千円（△9.8%）の減少となった。これは主に、雑支出が減少したことによるものである。

看護師養成事業費用についてみると、前年度に比べ963万8千円（△9.7%）の減少となった。これは主に、看護師養成事業担当職員数が減少したことによるものである。

特別損失についてみると、前年度に比べ3億4,087万7千円（△92.2%）の減少となった。これは主に、建設仮勘定に計上されていた既設建物等の撤去に要した支出を、前年度に過年度損益修正損として計上されたことによるものである。

4 資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は執行率
資 本 的 収 入	46,300,000	46,295,680		100.0
補 助 金	1,733,000	1,732,752		
負 担 金	44,567,000	44,562,928		
資 本 的 支 出	46,300,000	46,295,680	0	100.0
建 設 改 良 費	1,733,000	1,732,752	0	
企 業 債 償 還 金	44,567,000	44,562,928	0	
差 引 金 額	0	0	-	-

資本的収入の決算額は4,629万6千円で、予算額4,630万円に対する収入率は100.0%である。資本的収入の主なものは、元金償還に係る一般会計と協会からの負担金4,456万3千円である。

資本的支出の決算額は4,629万6千円で、予算額4,630万円に対する執行率は100.0%である。資本的支出の主なものは、企業債償還金4,456万3千円である。

5 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成23年度	824,910,920	436,600,000	84,043,509	1,177,467,411
平成24年度	1,177,467,411	536,700,000	50,817,212	1,663,350,199
平成25年度	1,663,350,199	2,121,300,000	38,037,399	3,746,612,800
平成26年度	3,746,612,800	857,100,000	41,968,013	4,561,744,787
平成27年度	4,561,744,787	0	44,562,928	4,517,181,859

本年度の借入額は無く、元金償還額は4,456万3千円である。その結果、年度末残高は45億1,718万2千円となり、前年度に比べ4,456万3千円(Δ1.0%)減少した。

6 財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
資 産	8,243,424,465	8,537,331,256	△ 293,906,791	△ 3.4
固定資産	7,828,641,928	8,099,199,395	△ 270,557,467	△ 3.3
有形固定資産	7,823,293,928	8,092,246,995	△ 268,953,067	△ 3.3
無形固定資産	5,348,000	6,952,400	△ 1,604,400	△ 23.1
流動資産	414,782,537	438,131,861	△ 23,349,324	△ 5.3
現金預金	377,833,462	66,500,192	311,333,270	468.2
未収金	36,949,075	371,631,669	△ 334,682,594	△ 90.1
負 債	6,859,267,189	6,951,785,646	△ 92,518,457	△ 1.3
固定負債	4,500,600,185	4,522,957,699	△ 22,357,514	△ 0.5
企業債	4,496,557,097	4,517,181,859	△ 20,624,762	△ 0.5
リース債務	4,043,088	5,775,840	△ 1,732,752	△ 30.0
流動負債	110,887,091	127,748,198	△ 16,861,107	△ 13.2
企業債	20,624,762	44,562,928	△ 23,938,166	△ 53.7
リース債務	1,732,752	1,732,752	0	—
未払金	83,464,380	78,189,328	5,275,052	6.7
預り金	5,065,197	3,263,190	1,802,007	55.2
繰延収益	2,247,779,913	2,301,079,749	△ 53,299,836	△ 2.3
長期前受金	2,559,540,585	2,557,093,350	2,447,235	0.1
収益化累計額	△ 311,760,672	△ 256,013,601	△ 55,747,071	△ 21.8
資 本	1,384,157,276	1,585,545,610	△ 201,388,334	△ 12.7
資本金	1,353,510	1,353,510	0	—
剰余金	1,382,803,766	1,584,192,100	△ 201,388,334	△ 12.7
資本剰余金	2,208,700,024	2,177,105,474	31,594,550	1.5
欠損金	825,896,258	592,913,374	232,982,884	39.3

資産総額は82億4,342万4千円で、前年度に比べ2億9,390万7千円（△3.4%）の減少となった。これは主に、減価償却等により固定資産が2億7,055万7千円減少したことによるものである。

負債総額は68億5,926万7千円で、前年度に比べ9,251万8千円（△1.3%）の減少となった。これは主に、企業債残高の減少などにより固定負債と流動負債合わせて3,921万9千円減少したことに加え、繰延収益が5,330万円減少したことによるものである。

資本総額は13億8,415万7千円で、前年度に比べ2億138万8千円（△12.7%）の減少となった。これは主に、欠損金が増加したことによるものである。

なお、運転資金については、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減比率
流動資産(ア)	414,782,537	438,131,861	△ 23,349,324	△ 5.3
現金預金	377,833,462	66,500,192	311,333,270	468.2
未収金	36,949,075	371,631,669	△ 334,682,594	△ 90.1
流動負債(イ)	110,887,091	127,748,198	△ 16,861,107	△ 13.2
企業債	20,624,762	44,562,928	△ 23,938,166	△ 53.7
リース債務	1,732,752	1,732,752	0	—
未払金	83,464,380	78,189,328	5,275,052	6.7
預り金	5,065,197	3,263,190	1,802,007	55.2
運 転 資 金 (ア)－(イ)	303,895,446	310,383,663	△ 6,488,217	△ 2.1

7 医業収益の過年度分未収額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
過年度分未収額	7,226,747	37,780,245	43,335,569	49,354,110	44,197,288

市立奈良病院の指定管理は、平成24年度から利用料金制が導入され、新たな未収金は発生していないが、平成23年度以前の未収金が本会計の債権として残っている。未収債権の回収業務を平成26年度から弁護士事務所に委託し、回収不能分と判断された2,829万9千円について不納欠損処分を行った結果、本年度の過年度分未収額は、722万7千円となった。今後の未収債権の管理については、分納誓約に基づく納付確認や未納者に対する催告等を徹底し、未収債権の回収に努められるよう要望する。

## むすび

本年度の経営状況をみると、当年度純損失は前年度に比べ減少しているものの、前年度にしゅん工した新病院の減価償却が本年度から始まったことから、依然として純損失の計上は続いている。

入院患者数及び外来患者数ともに増加傾向にあり、このことは診療体制を強化されるとともに、診療サービスの向上等に取り組まれたことによるものと評価できる。

今後も引き続き、市民の安全・安心を支え、信頼される病院としての役割を果たされるよう要望する。